



しずおかフィナンシャルグループ
2025年度 決算ハイライト

2026年 5月

Xover 2.0
—ともに、未来へ

2025年度決算の概要 (連結)

株式売却益を活用した保有債券の入替等によりバランスシートの収益性を高めつつ、資金利益を中心とした本業利益は着実に成長

(億円、%)	2024年度	2025年度	前年度比	
			増減額	増減率
コア連結粗利益 ※1	1,978	2,268	+290	+14.6
連結粗利益	1,873	1,789	△84	△4.4
営業経費 (△)	971	1,053	+82	+8.4
持分法投資損益	8	15	+7	+84.2
連結業務純益 ※2	914	751	△163	△17.8
与信関係費用 (△)	48	92	+44	+90.1
株式等関係損益	138	615	+477	+346.3
連結経常利益	1,021	1,303	+282	+27.6
特別損益	26	△32	△58	-
税引前当期純利益	1,046	1,271	+225	+21.4
法人税等合計 (△)	300	366	+66	+21.9
連結当期純利益 ※3	746	905	+159	+21.2
ROE (純資産基準)	6.3	7.5	+1.2	-
ROE (株主資本基準)	7.7	9.1	+1.3	-

※1 コア連結粗利益 = 連結粗利益 - 国債等債券関係損益

※2 連結業務純益 = 静岡銀行単体業務純益 + 連結経常利益 - 静岡銀行単体経常利益

※3 親会社株主に帰属する当期純利益

連結粗利益

1,789億円 (4期振り減益)

債券入替に伴う国債等債券売却損の計上により、前年度比△84億円減少するも、本業利益の成長により、コア連結粗利益は同+290億円の増加

連結業務純益

751億円 (4期振り減益)

国債等債券売却損の計上に加え、営業経費の増加 (同+82億円) により、同△163億円の減少

連結経常利益

1,303億円 (2期振り増益)

予防的な引当の実施により、与信関係費用が増加 (同+44億円) するも、株式等関係損益の増加 (同+477億円) により、同+282億円の増加

連結当期純利益

905億円 (4期連続増益)

固定資産売却益の剥落等を要因に、特別損益は減少 (同△58億円) するも、本業利益の成長により、最終利益は同+159億円の増加

主要グループ会社の業績①

静岡銀行単体

債券入替に伴う国債等債券関係損益の減少を控除した、コア業務粗利益は大幅に増加

(億円)	2025年度	前年度比	
		増減額	増減率
コア業務粗利益※1	2,034	+255	+14.3
業務粗利益	1,555	△119	△7.0
資金利益	1,722	+230	+15.3
役務取引等利益	290	+15	+5.2
特定取引利益	8	△2	△22.9
その他業務利益	△464	△360	+345.9
(うち国債等債券関係損益)	(△479)	(△374)	(+355.6)
(うち外為売買損益)	(7)	(+9)	(-)
経費(△)	908	+43	+5.0
実質業務純益※2	647	△162	△20.0
一般貸倒引当金繰入額(△)	10	+7	+229.8
業務純益	637	△169	△20.9
臨時損益	555	+447	+412.7
うち不良債権処理額(△)	71	+29	+70.5
うち株式等関係損益	611	+477	+355.6
経常利益	1,190	+276	+30.2
特別損益	△46	△64	-
税引前当期純利益	1,144	+213	+22.8
法人税等合計(△)	328	+63	+23.9
当期純利益	816	+149	+22.3
与信関係費用(△)	81	+36	+81.9

※1 コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益

※2 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

静岡銀行以外のグループ会社

銀行を除くグループ会社収益についても、引き続き増益基調を維持

(左:2025年度実績、右:前年度比)

(億円)	静岡ティーエム証券		静岡リース		静岡経営コンサルティング	
	売上総利益	107	+15	35	+0	19
経費(△)	69	+5	20	+2	15	△0
経常利益	39	+9	15	△2	4	△1
当期純利益	27	+6	12	△1	3	△1

	静岡キャピタル		SFGマーケティング		SFG不動産投資顧問	
	売上総利益	7	+1	1	+1	12
経費(△)	4	+0	1	△0	3	+1
経常利益	3	+0	0	+1	10	+2
当期純利益	2	+0	0	+1	6	+1

	静岡銀行子会社 (11社※)	
売上総利益	167	+23
経費(△)	113	+21
経常利益	56	+0
当期純利益	38	△1

※ 2025年7月、静岡セゾンカードを連結子会社化

連結子会社(17社・銀行を除く)の合計

	2025年度	前年度比
経常利益	127	+9
当期純利益	89	+6

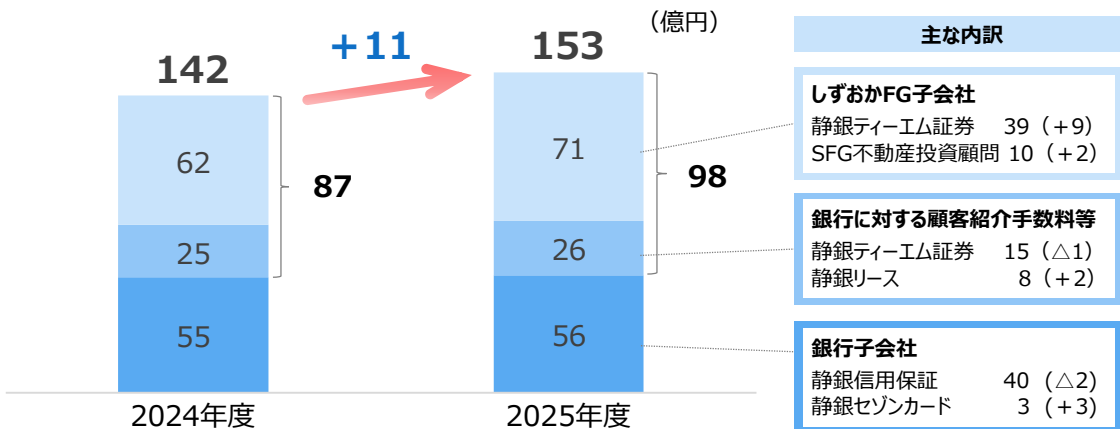
主要グループ会社の業績②

銀行を除くグループ会社の貢献利益も増加基調を維持。引き続き、グループ間の連携強化により、連結収益の拡大を図る

グループ会社による貢献利益の推移

銀行への顧客紹介手数料等を含むグループ会社の貢献利益は引き続き増加基調

■しずおかFG子会社経常利益（銀行を除く） ■銀行に対する顧客紹介手数料等 ■銀行子会社経常利益

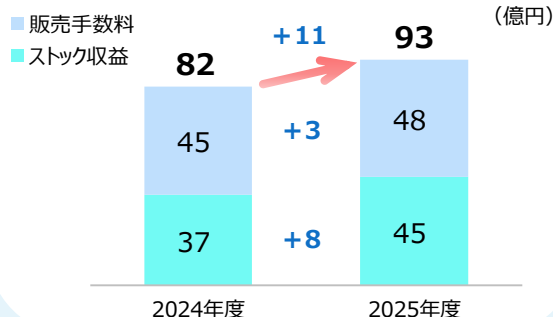


グループ会社の取組状況

静銀ティーエム証券

堅調な預り資産残高の積み上げにより、販売手数料、ストック収益（信託報酬）ともにバランス良く増加

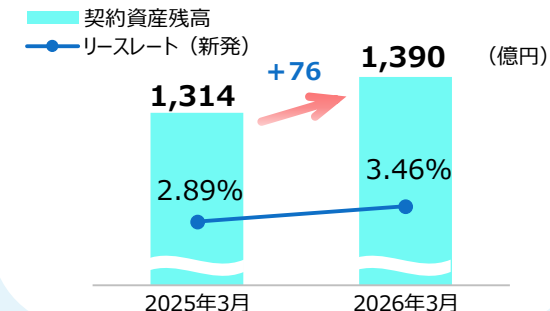
【預り資産販売手数料、ストック収益の推移】



静銀リース

- ・契約資産残高、リースレートともに堅調に推移
- ・自治体と連携し、再生可能エネルギーの地産地消に向けた社会実験を開始

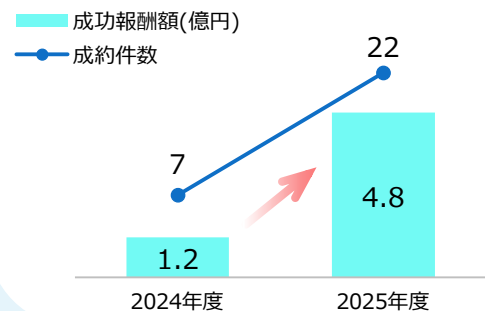
【契約資産残高、新発レートの推移】



静銀経営コンサルティング

地域企業の成長投資ニーズを適切に捉え、大中堅企業を対象としたM&A案件数・成功報酬額ともに増加傾向

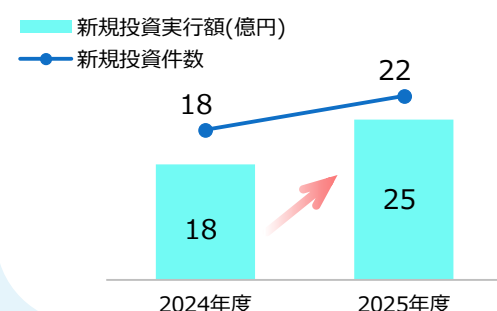
【大中堅企業のM&A案件受託状況】



静岡キャピタル

ベンチャービジネスを支援する新規ファンドの設立など、投資先企業の成長につながる新規投資を継続的に実行

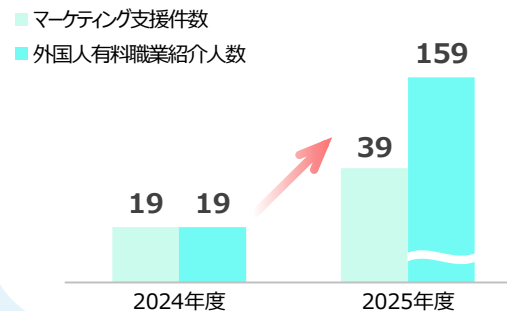
【新規投資の実行状況】



SFGマーケティング

人手不足や販促支援など、地域の様々な課題解決に取り組み、認知向上とともに案件数も増加

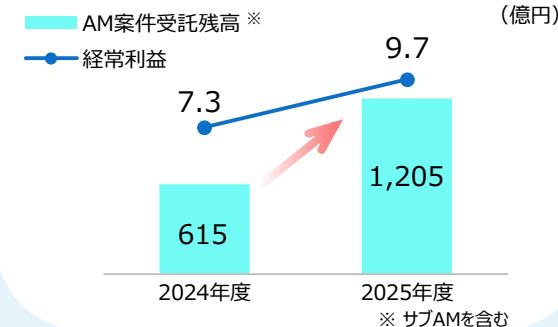
【成約案件数の推移】



SFG不動産投資顧問

「浜松アクタワー」を対象とする不動産私募ファンドのメインAMを受託するなど、業容を大きく拡大

【AM案件の受託状況、経常利益の推移】



資金利益 (静岡銀行単体)

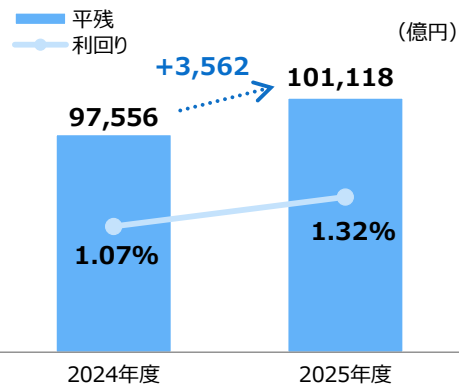
円金利上昇による貸出金利息の増加を主因に国内業務部門が順調に推移し、資金利益全体では前年度比+230億円増加

資金利益の内訳

(億円)	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
資金利益	1,297	1,493	1,722	+230
国内業務部門	1,180	1,312	1,534	+222
貸出金利息	934	1,045	1,342	+297
有価証券利息配当金	246	348	420	+72
うち債券	94	129	166	+37
うち投信	11	37	49	+13
資金調達費用(△)	17	111	291	+180
うち預金等利息(△)	7	75	248	+173
その他	17	29	61	+32
国際業務部門	117	180	188	+8
貸出金利息	456	459	418	△41
有価証券利息配当金	288	353	300	△53
うち債券	264	291	259	△32
うち投信	4	33	5	△28
資金調達費用(△)	763	700	585	△115
うち預金等利息(△)	402	352	292	△59
その他	136	68	56	△13

国内業務部門

貸出金残高 (平残) 推移



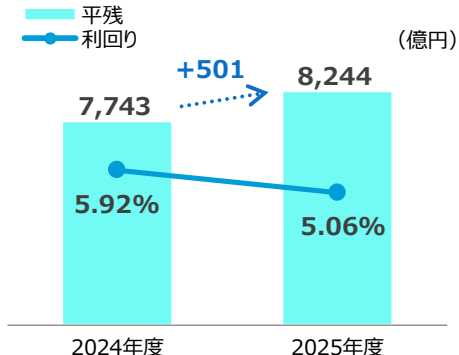
残高要因 +47、レート要因 +250

利回り・利ざや推移

(%)	2024年度	2025年度	前年度比
貸出金利回り	1.07	1.32	+0.25
預金等利回り	0.06	0.21	+0.14
預貸金レート差	1.00	1.11	+0.11
資金運用利回り	1.05	1.34	+0.29
資金調達原価	0.71	0.88	+0.16
総資金利ざや	0.33	0.45	+0.12

国際業務部門

貸出金残高 (平残) 推移



残高要因 +16、為替要因 +9
レート要因 △67

利回り・利ざや推移

(%)	2024年度	2025年度	前年度比
貸出金利回り	5.92	5.06	△0.86
預金等利回り	4.41	3.46	△0.95
預貸金レート差	1.51	1.59	+0.08
資金運用利回り	4.85	4.27	△0.57
資金調達原価	3.97	3.38	△0.59
総資金利ざや	0.87	0.88	+0.01

貸出金（静岡銀行単体）

総貸出金残高（平残）は中小企業向け貸出・消費者ローンを中心に増加（年率+3.8%）

貸出金残高（平残）

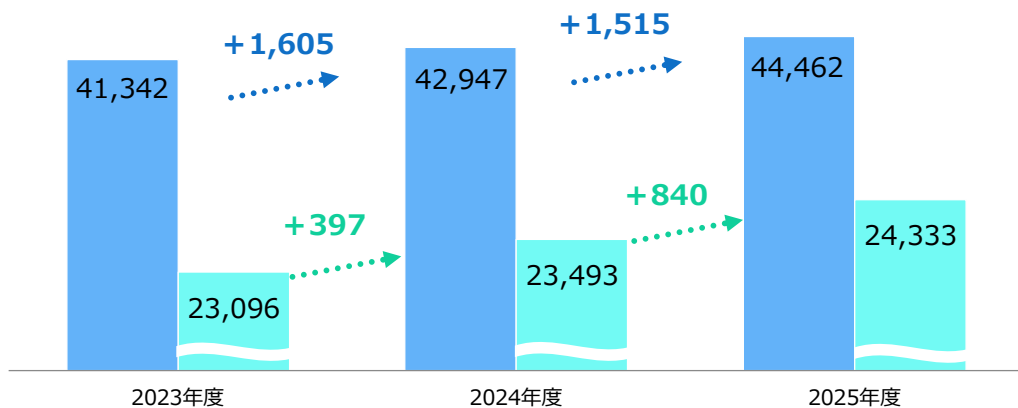
	2025年度	前年度比	年率
総貸出金	10兆9,363億円	+4,064億円	+3.8%
中小企業向け貸出金	4兆4,462億円	+1,515億円	+3.5%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,628億円	+166億円	+0.8%
消費者ローン	4兆1,955億円	+2,105億円	+5.2%
外貨建貸出金	7,556億円	+446億円	+6.2%

残高要因 +299億円 為替要因 +147億円

うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

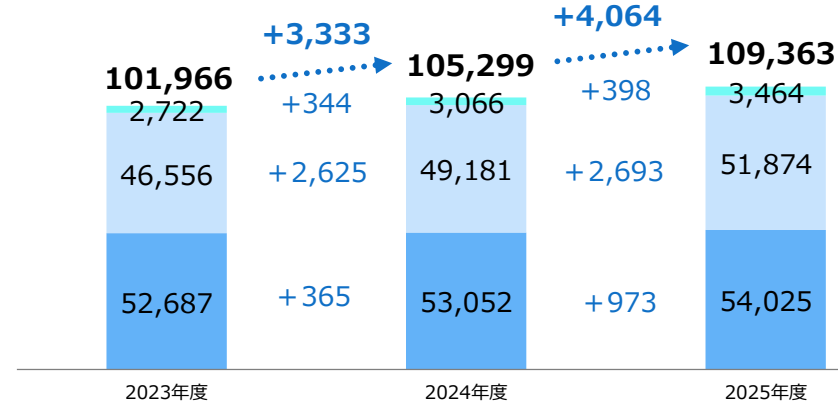
■銀行全体 ■静岡県内

(億円)



貸出金残高（地域別内訳）

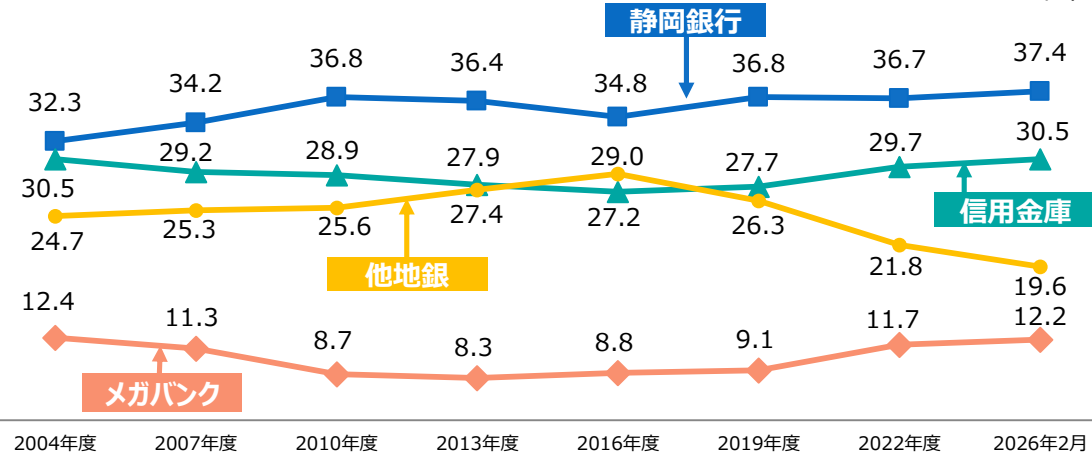
■静岡県内 ■県外 ■海外店 (億円)



地域	2023年度	増加分	2024年度	増加分	2025年度	増加分
神奈川県	15,175	(+1,499)	16,470	(+1,295)	18,099	(+1,629)
静岡県+神奈川県	67,863	(+1,964)	69,522	(+1,660)	72,123	(+2,601)

静岡県内貸出金シェアの推移

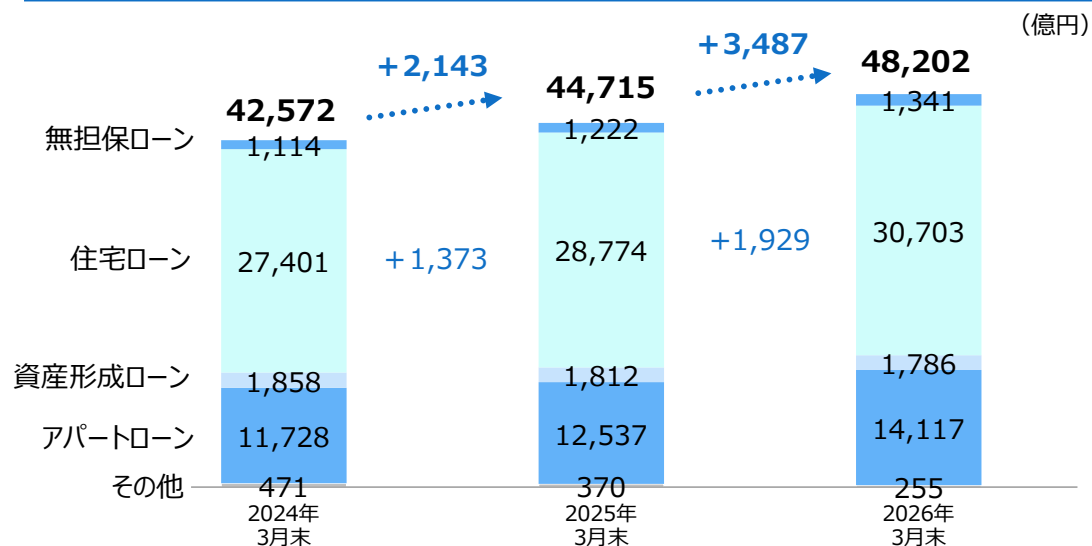
(%)



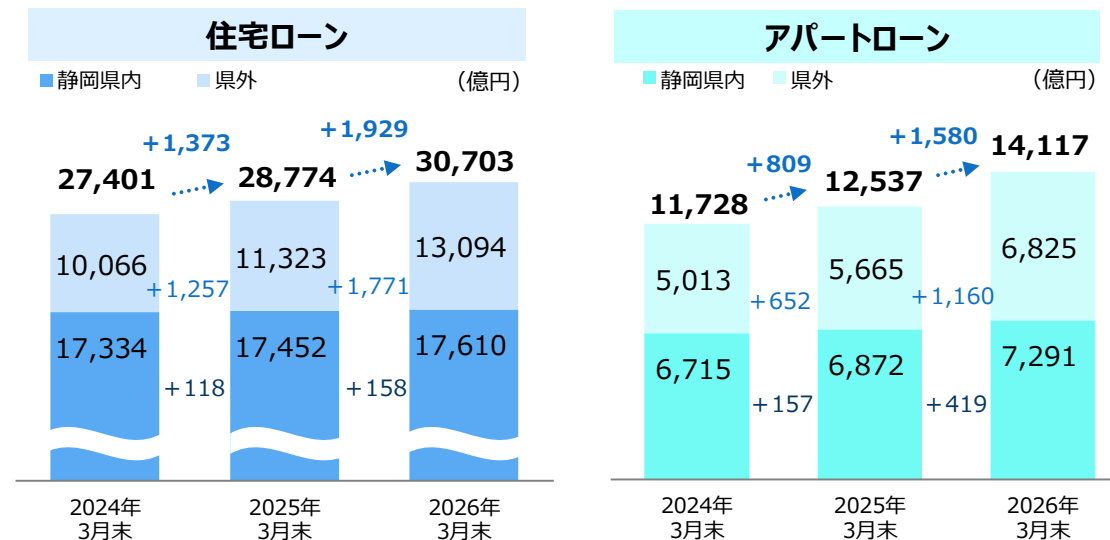
住宅ローン、アパートローン等（静岡銀行単体）

住宅ローン・アパートローン等残高は、引き続き増加基調を維持。短プラ改定等による利息収入の増加を主因に、ローン関連収入は前年度比+153億円増加

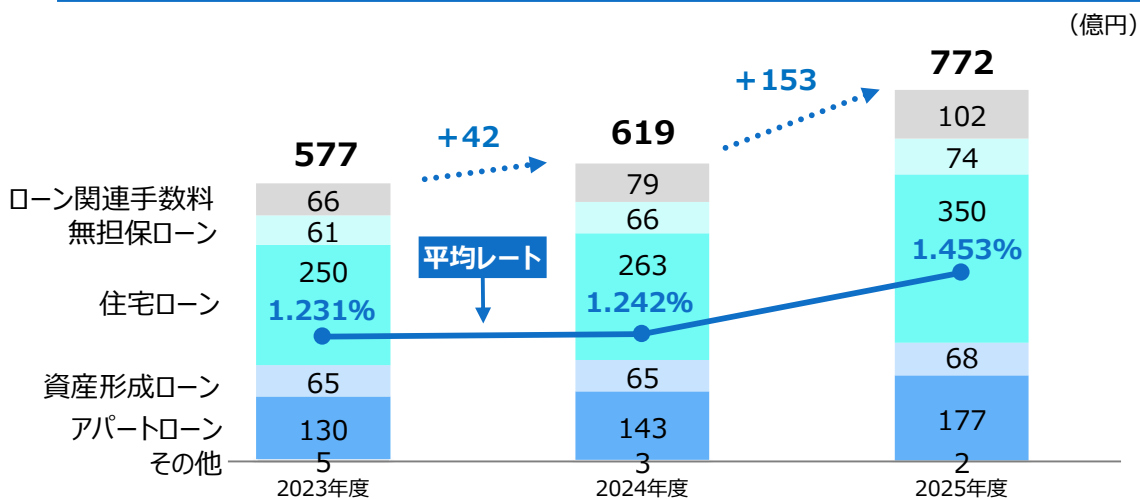
未残推移



住宅ローン・アパートローンの地域別残高(未残)



利息額、手数料およびレートの推移



延滞率・入居率の状況

延滞率 (3か月以上)	2024年 3月末	2025年 3月末	2026年 3月末
住宅ローン	0.11%	0.11%	0.09%
アパートローン	0.04%	0.04%	0.02%
資産形成ローン	0.39%	0.09%	0.09%

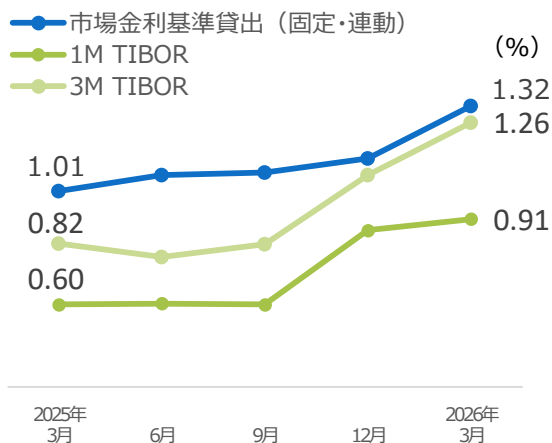
賃貸用不動産入居率	2022年 12月末	2023年 12月末	2024年 12月末
静岡県内	94.0%	94.3%	94.2%
県外	95.1%	95.4%	94.8%

円貨貸出金利回りの改善

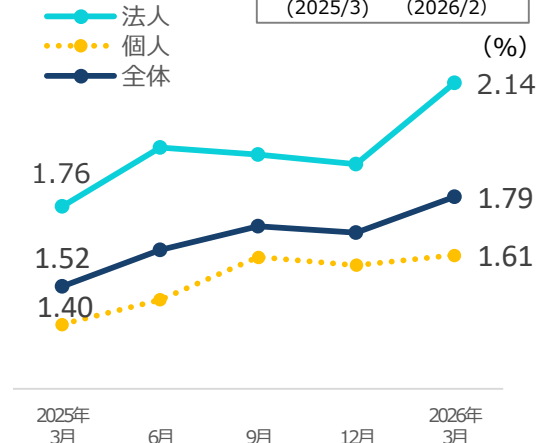
2026年2月の短期プライムレート再改定に伴い、足元では中小企業向け貸出を中心に法人向け貸出金の利回りが大きく上昇

貸出金レート推移（金利形態別）

【市場金利基準貸出】

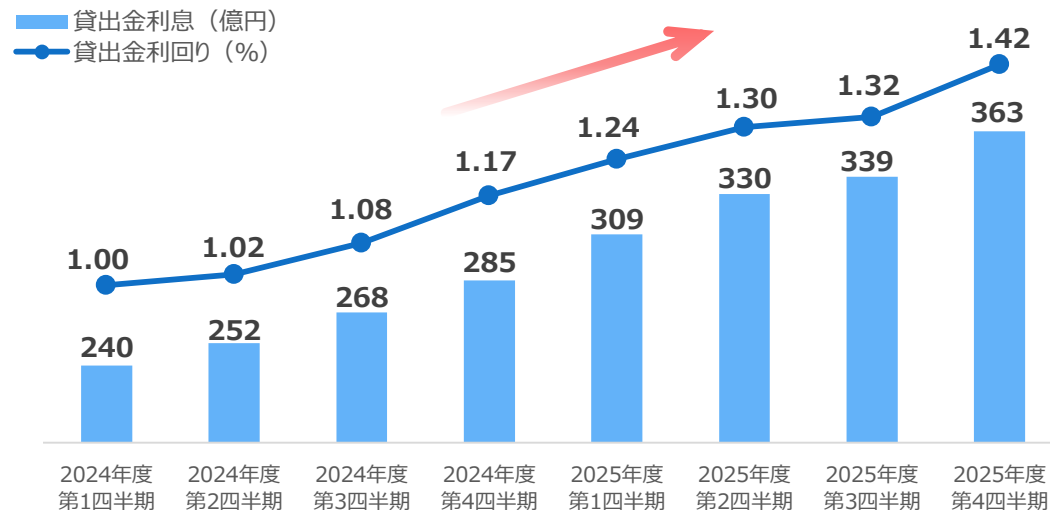


【プライム基準貸出】



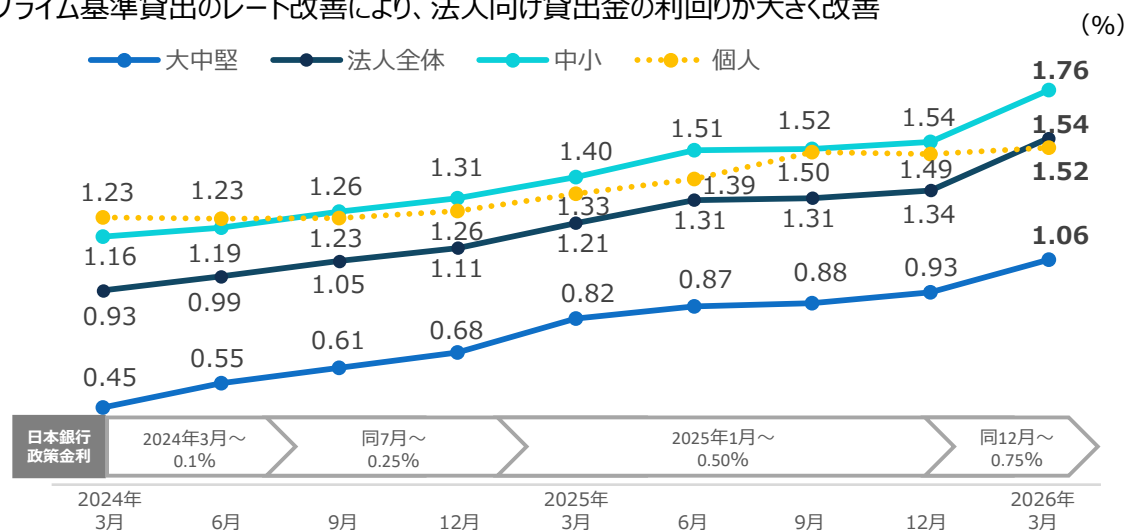
短期プライムレート
2.125%→2.375%→2.625%
(2025/3) (2026/2)

国内貸出金、貸出金利息の推移



貸出金レート推移（規模別、法人個人別）

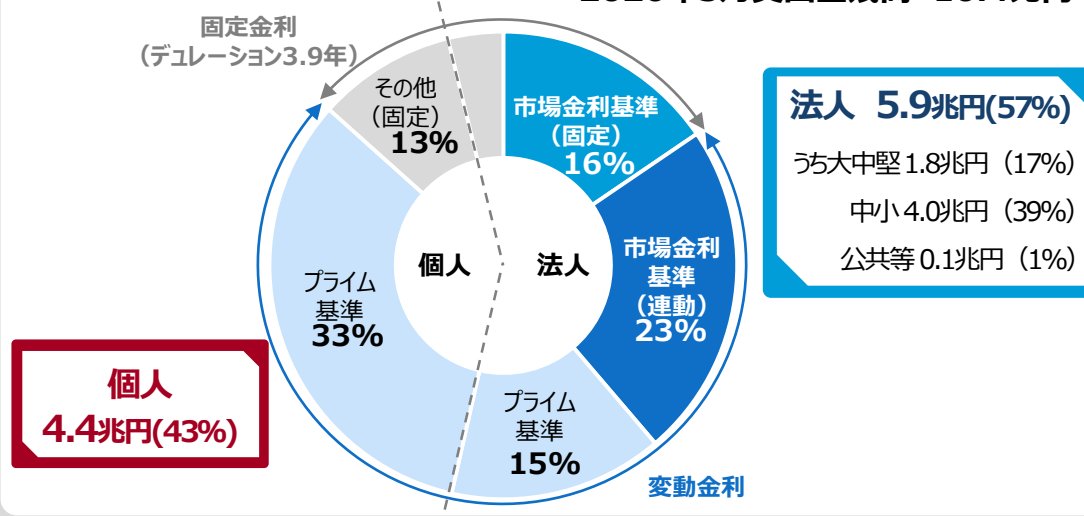
プライム基準貸出のレート改善により、法人向け貸出金の利回りが大きく改善



日本銀行政策金利
2024年3月～ 0.1%
同7月～ 0.25%
2025年1月～ 0.50%
同12月～ 0.75%

円貨貸出金の構成

2026年3月貸出金残高 10.4兆円



法人 5.9兆円(57%)
うち大中堅 1.8兆円 (17%)
中小 4.0兆円 (39%)
公共等 0.1兆円 (1%)

個人 4.4兆円(43%)

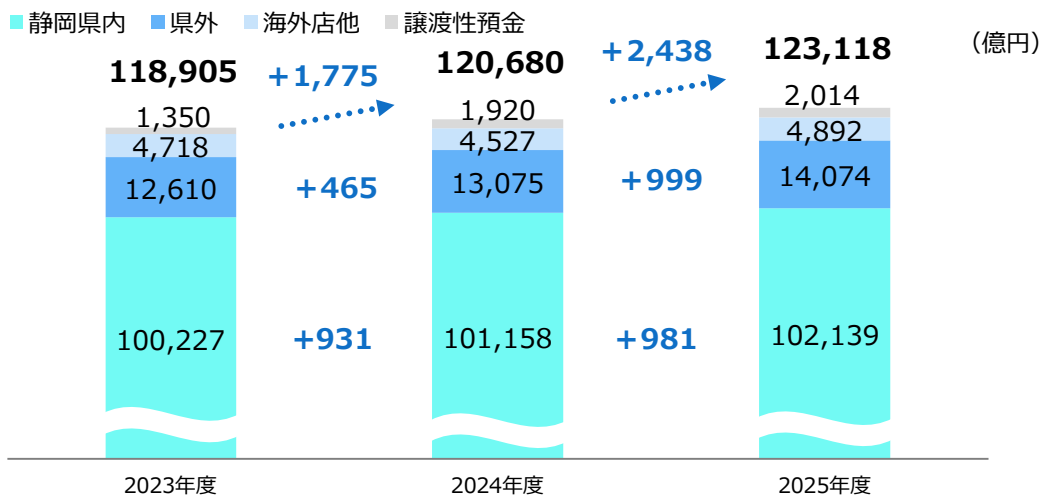
預金等 (静岡銀行単体)

預金等平残は、法人預金を中心に前年度比+2,438億円 (年率+2.0%) と増加基調を維持

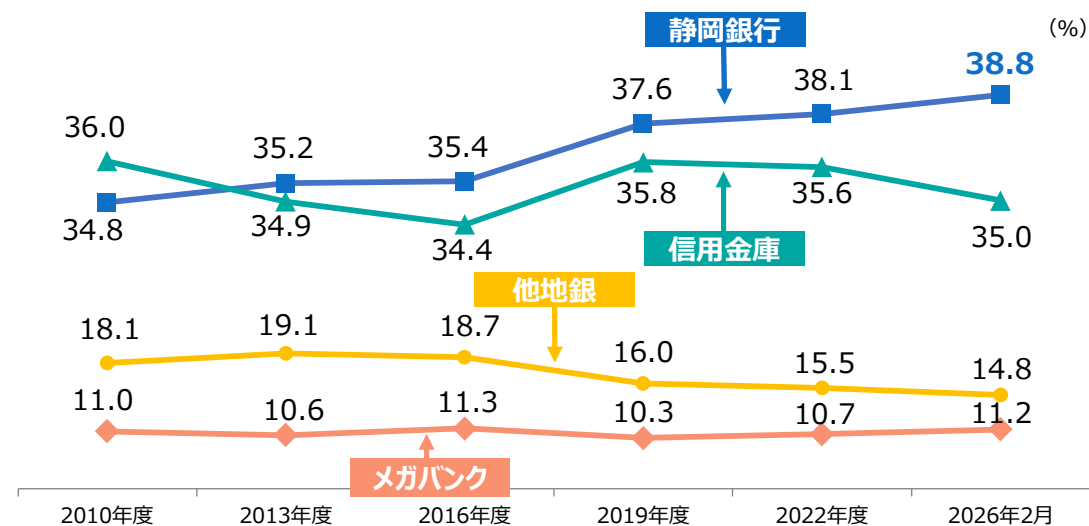
預金等残高 (平残) の推移

	2025年度	前年度比	年率
預金等合計	12兆3,118億円	+2,438億円	+2.0%
総預金	12兆1,104億円	+2,344億円	+1.9%
法人預金	3兆1,656億円	+1,253億円	+4.1%
個人預金	7兆7,706億円	+189億円	+0.2%
公共預金	4,069億円	+660億円	+19.3%
譲渡性預金	2,014億円	+94億円	+4.8%

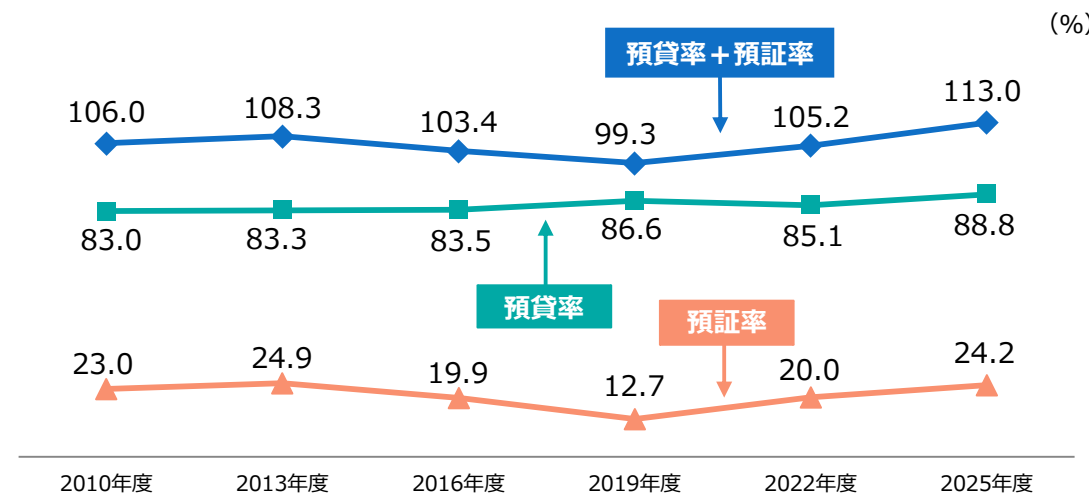
預金等残高 (地域別内訳)



静岡県内預金シェアの推移



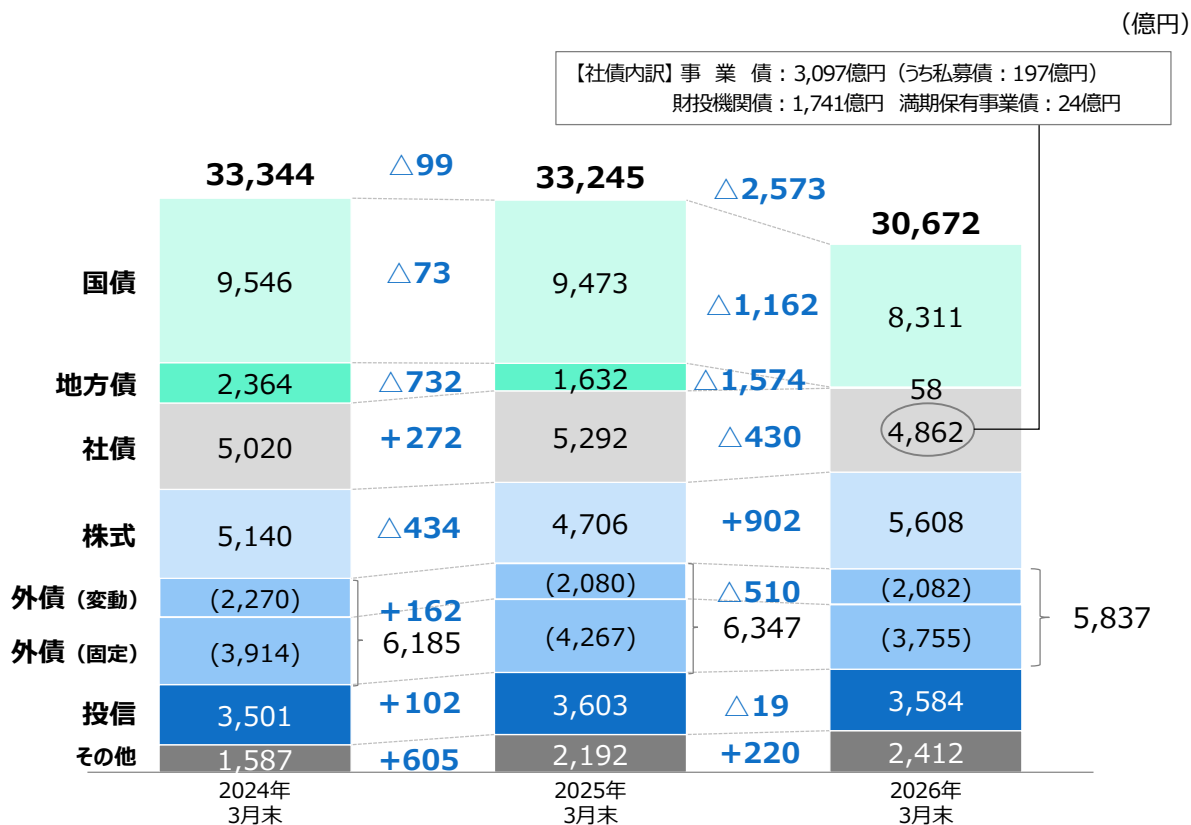
預貸率・預証率の推移 (NCD含み)



有価証券① (静岡銀行単体)

株式売却益を戦略的に活用し、保有債券の収益性・健全性向上に向けた入替オペレーションを実施
金利環境を踏まえた適切なリスク管理を前提に、引き続き採算性を意識したポートフォリオの再構築に取り組む

有価証券の状況



〔平均残存期間 (金利ヘッジ済分は除く)〕

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
円債	6.72年	6.87年	7.33年
外債	0.81年	1.96年	2.99年

〔保有債券利回り (各期末時点)〕

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
円債	0.42%	0.63%	1.30%
外債	4.73%	4.41%	3.85%

有価証券関係損益

(億円)	2024年度	2025年度	前年度比
有価証券利息配当金	701	719	+18
うち円債	129	166	+37
〃外債	291	259	△32
〃投信 (うち解約損益)	70 (32)	55 (3)	△15 (△29)
〃投資事業組合	79	95	+16
国債等債券関係損益	△105	△479	△374
うち売却益	20	151	+131
〃売却損・償還損(△)	125	630	+505
株式等関係損益	134	611	+477
うち売却益	147	620	+473
〃売却損・償却 (△)	13	9	△4

有価証券評価損益の推移

(億円)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	前年度末比
有価証券評価損益	+3,512	+2,376	+2,679	+303
株式	+4,159	+3,751	+4,713	+962
円債	△414	△1,278	△1,894	△616
外債	△387	△340	△344	△5
投信	+5	+78	+173	+95
投資事業組合等	+149	+165	+32*	△133

※非上場株式の評価損益を計上せず

有価証券②（静岡銀行単体）～円債入替オペレーションの実施状況

株式売却益を戦略的に活用した円債入替オペレーションの実施により、ポートフォリオ全体の利回りは着実に改善

円債入替オペレーションの実施

2025年度における環境変化

株価の上昇
保有株式の含み益が増加
(株式売却益を上方修正)

【保有株式残高の推移（億円）】

	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
株式残高	4,706	5,608	+902
(うち評価損益)	(3,751)	(4,713)	(+962)

円金利の上昇
円債の評価損益が変動
(債券利回りは改善)

【保有債券残高の推移（億円）】

	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
債券残高	16,398	13,231	△3,167
(うち評価損益)	(△1,278)	(△1,894)	(△616)

円債ポートフォリオの構成変化

(億円)	2025年9月 (入替前)		2026年3月 (実績)		増減	
	残高※1	利回り	残高※1	利回り	残高※1	利回り
国債	10,459	0.82%	9,626	1.38%	△833	+0.56pt
地方債	1,285	0.17%	64	0.71%	△1,221	+0.54pt
公社債	2,332	0.69%	2,144	1.06%	△188	+0.37pt
社債等	3,400	1.06%	3,291	1.23%	△109	+0.17pt
合計	17,475	0.80%	15,125	1.30%	△2,350	+0.50pt
平均残存期間	7.03年		7.33年		+0.30年	
10bpv※2	△110億円		△84億円		+26億円	

※1 残高は取得原価ベース ※2 10bpv (Basis Point Value) : 金利が0.1%上昇した場合の評価損益変動額

円債入替オペレーションの進捗状況

低利回り債および株式の売却 ～低利回り債・株式の売却は当初想定を上回る金額で実施

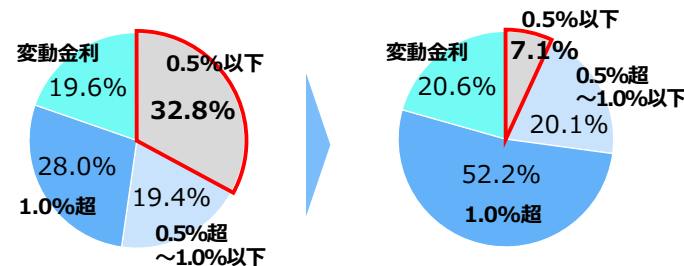
(億円)	当初想定※1		2026年3月末 (実績)		当初想定比	
	売却残高	売却損益	売却残高	売却損益	売却残高	売却損益
円貨債券	4,458	△260	4,879	△444	+421	△184
株式	42	+250	57	+441	+15	+191

円債の買入 ～新規買入は金利環境を踏まえて慎重に行い、当初想定約5割まで進捗

(億円)	当初想定※1		2026年3月末 (実績)		当初想定比	
	買入残高	利回り	買入残高	利回り	買入残高	利回り
円貨債券	5,800	1.54%	2,898	1.92%	△2,902	+0.38pt

※1 : 2025年度第2四半期時点 ※2 : 残高は取得原価ベース

**保有債券の
構成変化
(利回り別)**



低利回り（0.5%以下）
の債券が占める割合は
当初想定以上に減少

有価証券運用の考え方

円債

売却 増加する株式売却益を活用し、低利回りの債券から優先的に売却を継続

買入 足元の金利環境を踏まえ、平均残存期間を適切にコントロールしながらポートフォリオの収益性・健全性向上に向けた入替・買入を継続

株式

資本コントロールの観点から、保有株式の縮減を加速

役務取引等利益

住宅ローン取扱手数料、預り資産関連収益の増加を主因に銀行単体は前年度比+15億円、連結では同+50億円の増加

役務取引等利益

(億円)	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
【連結】役務取引等利益	444	491	541	+50 ^{※1}
【静岡銀行単体】役務取引等利益	257	275	290	+15
役務取引等収益	390	417	446	+29
役務取引等費用(△)	133	142	156	+14 ^{※2}

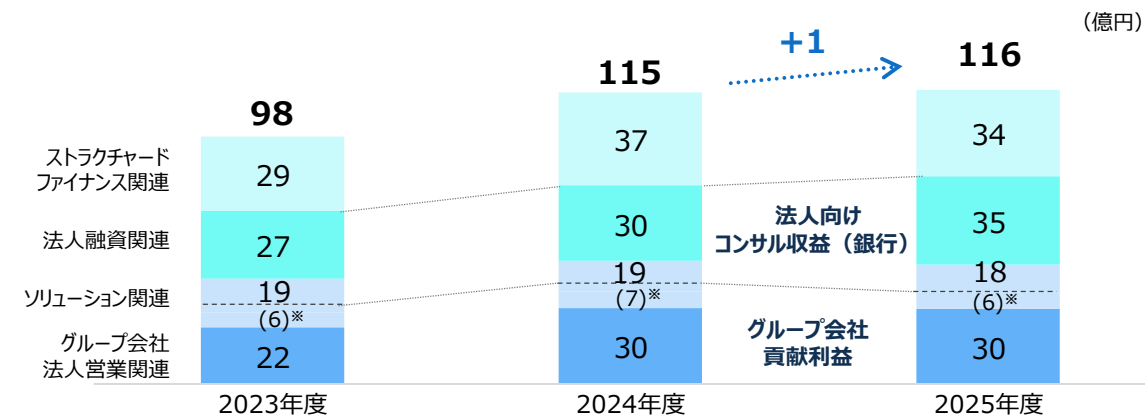
※1 うち静銀セゾンカードの連結子会社化に伴う増加+17億円 ※2 うち団信配当金減少による費用増加+5億円

主要利益項目

法人営業関連	98	115	116	+1
ストラクチャードファイナンス関連	29	37	34	△3
法人融資関連(シンジケートローン等)	27	30	35	+5
ソリューション関連 (ビジネスマッチング、補助金支援等)	19	19	18	△1
グループ会社*法人関連収益	22	30	30	△0
その他融資関連(住宅ローン取扱手数料等)	67	76	96	+19
預り資産関連	119	127	138	+11
静岡銀行(保険・投信)	57	45	45	+0
静銀ティーエム証券(投信)	61	82	93	+11
為替手数料(収支)	54	55	61	+5
【静岡銀行単体】特定取引利益	7	10	8	△2

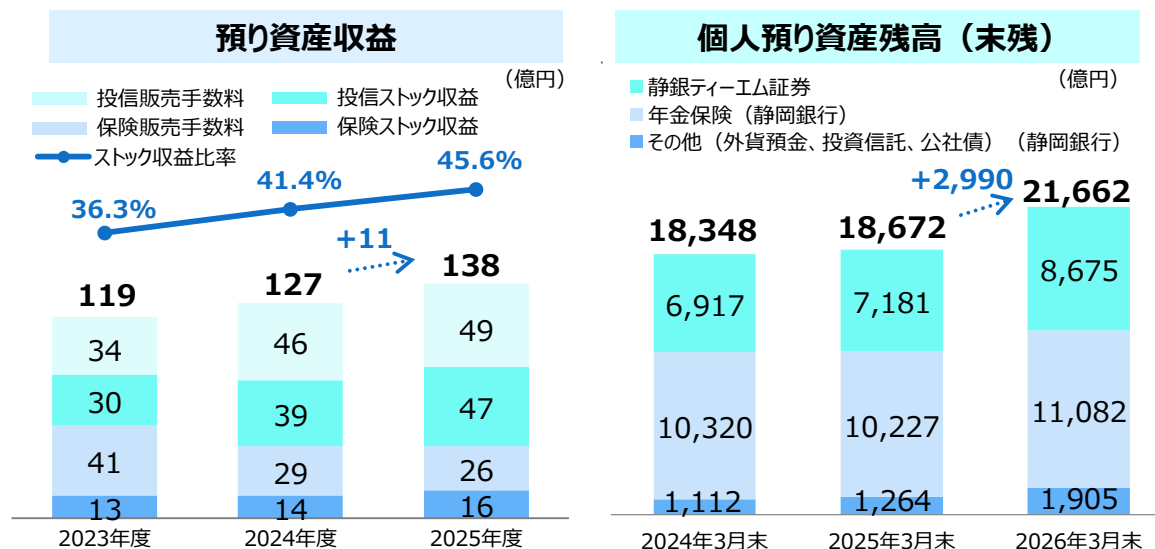
※ 静銀経営コンサルティング・静銀リース・SFGマーケティング・SFG不動産投資顧問4社の経常利益合計

法人営業関連手数料



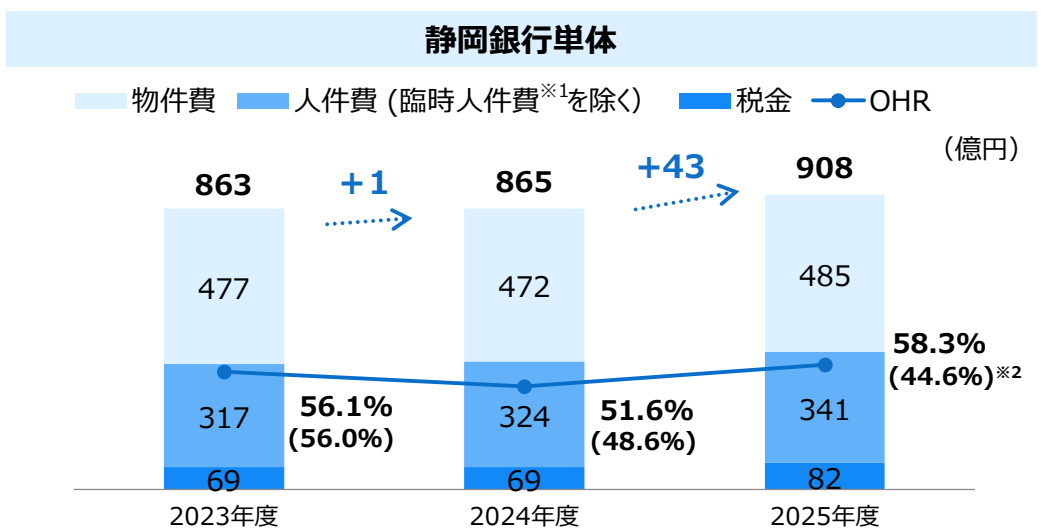
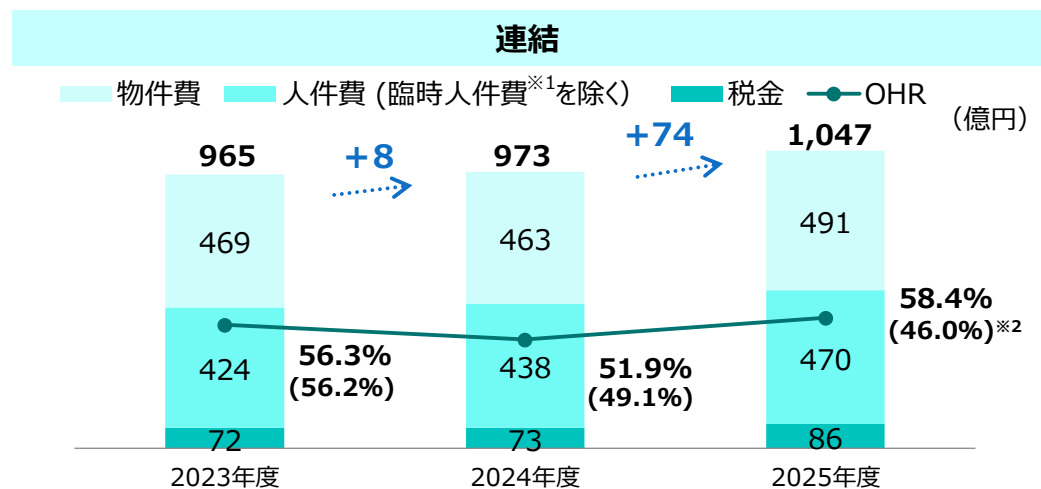
※ソリューション関連手数料のうち、()内はグループ会社から静岡銀行への支払手数料

預り資産収益・残高(静岡銀行・静銀ティーエム証券)



業務粗利益の減少を主因に連結OHRは58.4%（前年度比+6.5pt）と上昇するも、コア業務粗利益ベースでは46.0%と適正水準で推移

経費およびOHRの推移



経費の主な増減要因

連結

	増減額	主な増減
物件費	+29億円	システム関連費用+9億円、広告宣伝費+5億円 静銀セゾンカード [※] 物件費+10億円 他
人件費	+32億円	給与（ベースアップ要因）+10億円、賞与+7億円 人員増加等+14億円
税金	+13億円	静岡銀行+12億円
合計	+74億円	

※2025年7月連結子会社化により、同社経費を連結計上

静岡銀行単体

	増減額	主な増減
物件費	+14億円	システム関連費用+9億円、事務委託費+5億円 広告宣伝費+5億円、減価償却費△4億円 他
人件費	+17億円	給与（ベースアップ要因）+7億円、賞与+6億円 人員増加等+4億円
税金	+12億円	消費税+9億円、外形標準課税+3億円
合計	+43億円	

※1 退職給付費用における数理計算上の差異償却額など

※2 ()内はコア業務粗利益を基準としたOHR

与信関係費用（静岡銀行単体）

経済環境の変化を踏まえた予防的な引当の実施を主因に、与信関係費用（銀行単体）は81億円と前年度比+36億円増加

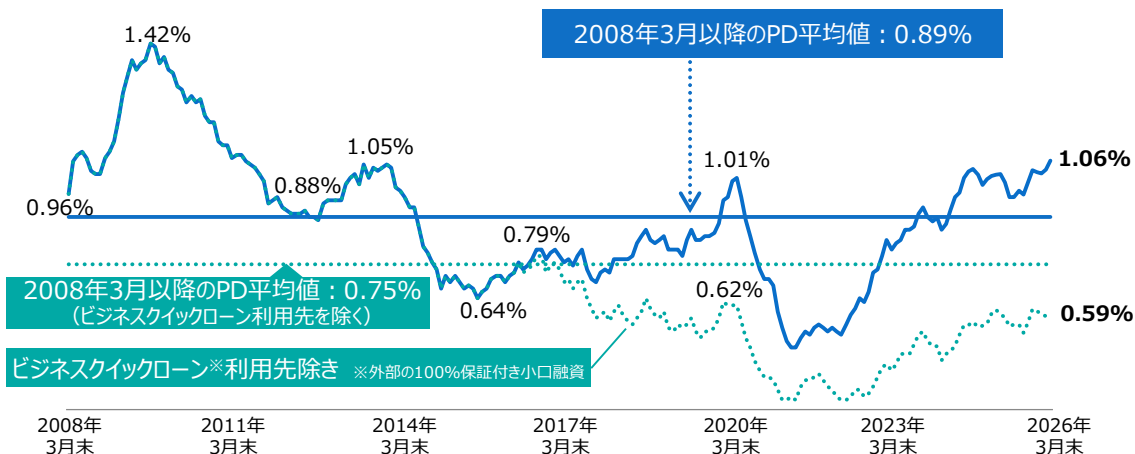
与信関係費用の内訳

(億円)	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
【連結】与信関係費用	50	48	92	+44
【静岡銀行単体】与信関係費用	39	44	81	+36
一般貸倒引当金繰入額	△5	3	10	+7
個別貸倒引当金繰入額	41	37	66	+29
その他不良債権処理額 ※	3	4	5	+0

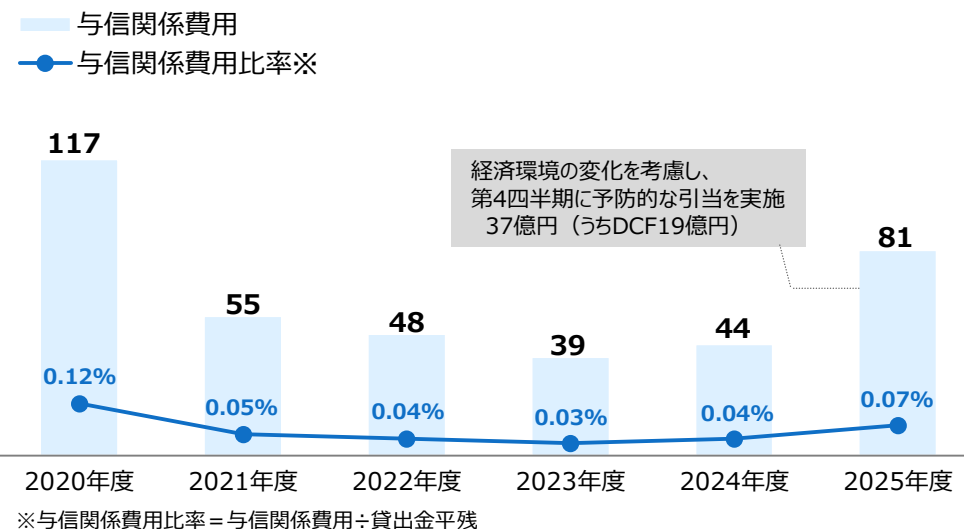
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額など

デフォルト確率（PD）の推移

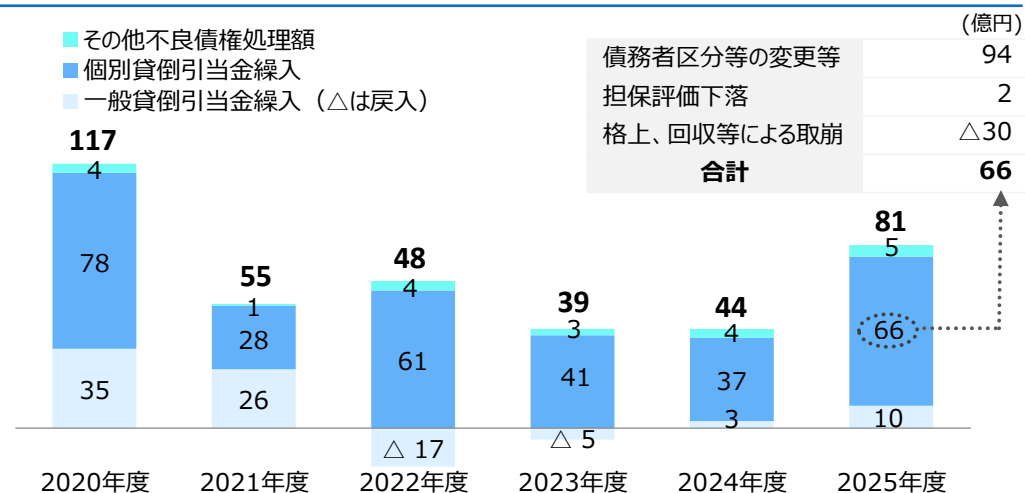
※正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



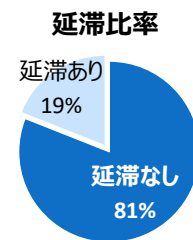
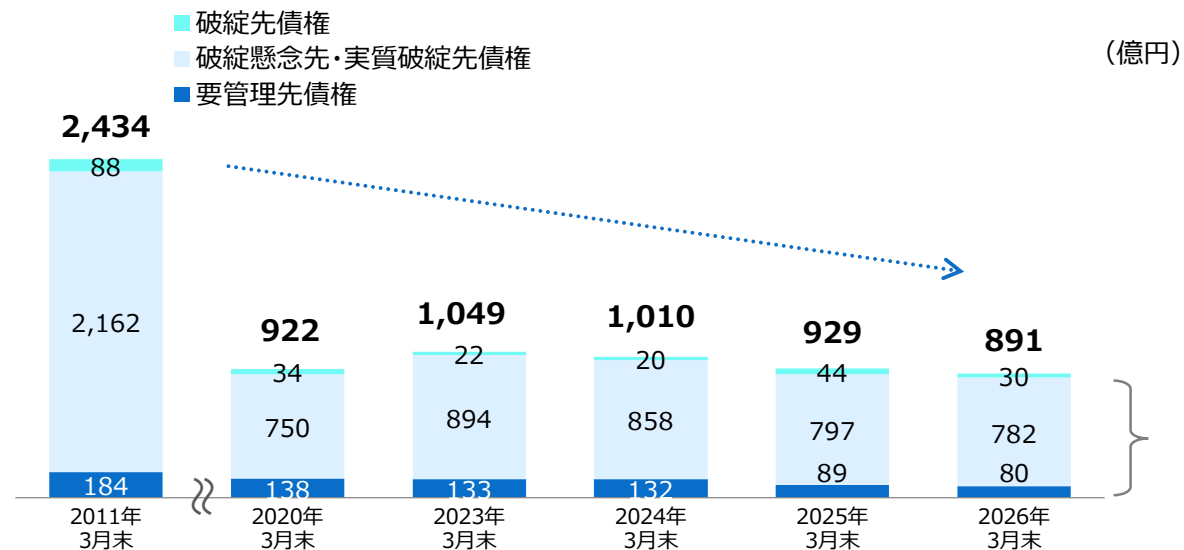
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



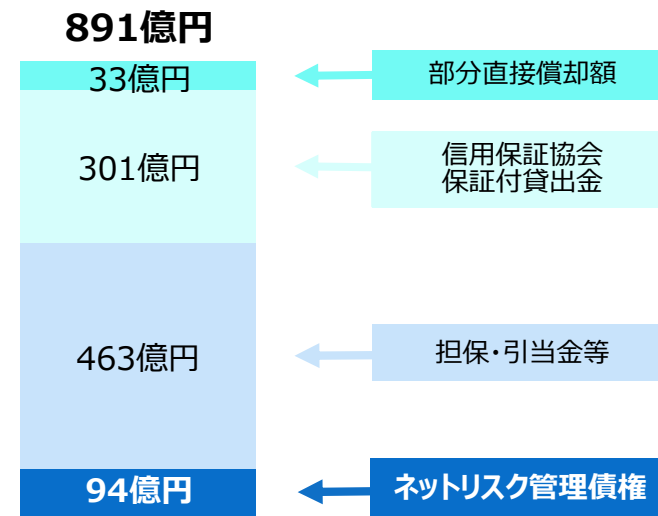
リスク管理債権（金融再生法開示債権）（静岡銀行単体）

リスク管理債権および同比率は、引き続き過去最低水準で推移

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



EL（今後1年間の期待損失額）：8億円

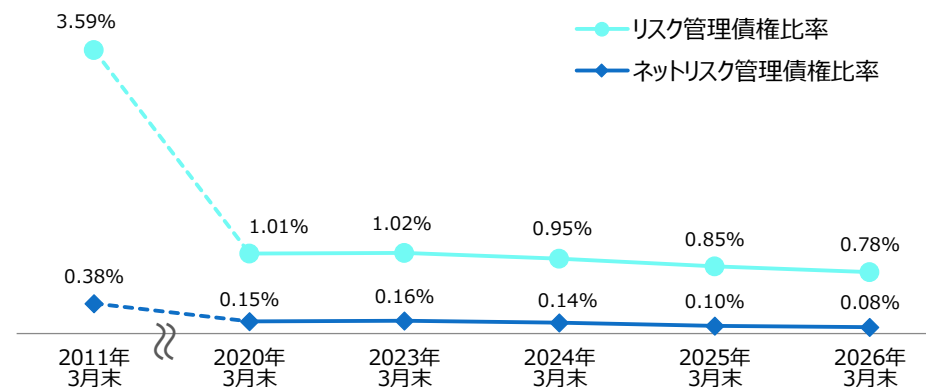
不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2024年度	2025年度
新規発生	+266	+266
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△347 (△294)	△304 (△280)
リスク管理債権	929	891

△280億円の内訳

本人弁済・預金相殺	△50
担保処分・代位弁済	△98
債権売却・直接償却	△88
格上	△44

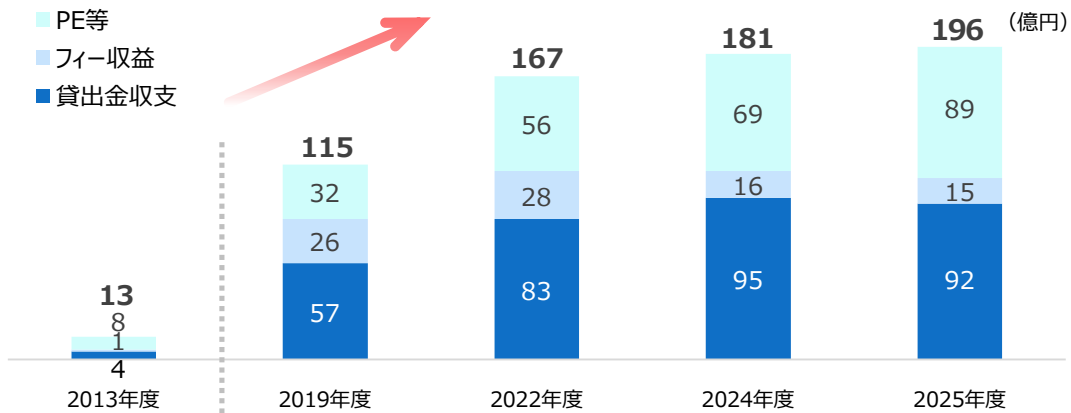
リスク管理債権比率推移



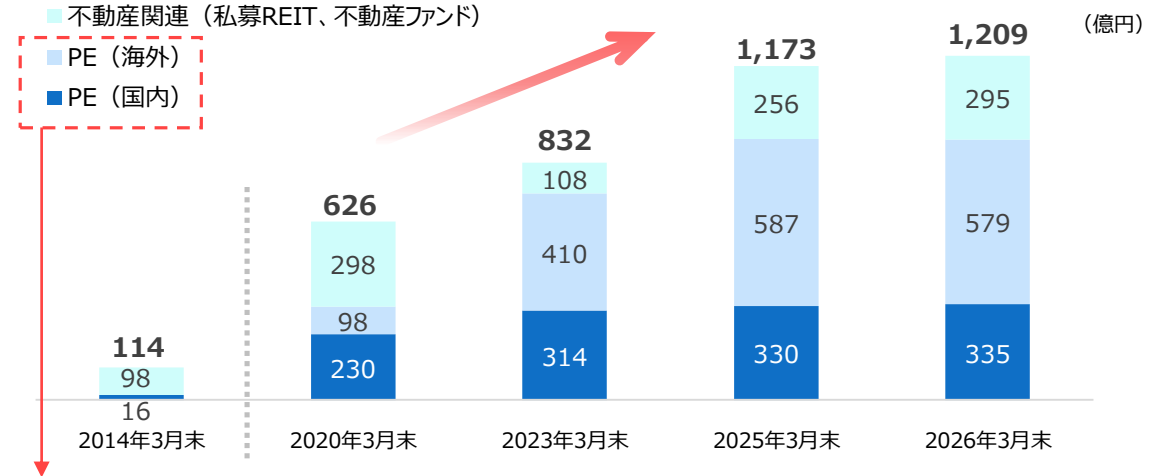
ストラクチャードファイナンス

SF貸出金は、採算性を意識した案件選別により残高をコントロールしながら、ポートフォリオ全体のROA・RORA向上に注力
 投資については、適切なリスクコントロールのもとで分散の効いたポートフォリオを維持し、ストラクチャードファイナンス分野の収益増加に貢献

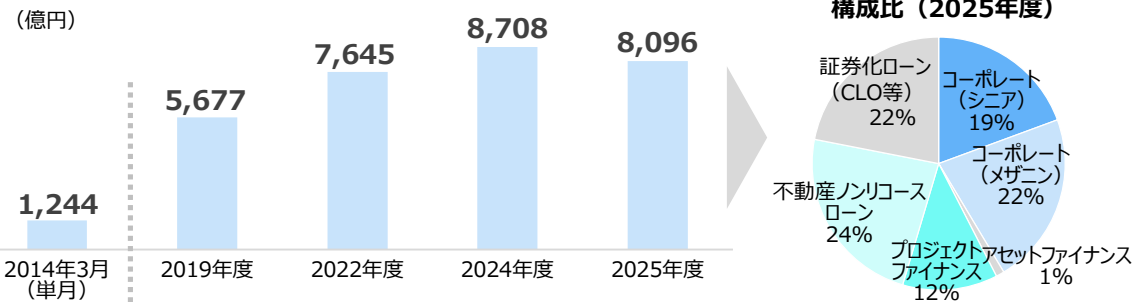
ストラクチャードファイナンス 収入推移



SF投資残高（末残）の推移



SF貸出金 残高推移（平残）、構成比



分散を効かせたポートフォリオ (円貨：外貨 = 5：5)
 99%が正常先に分類
 不動産ノンリコースローン LTV平均58.9%

CLO残高 (2026年3月末、債券保有分を含む)
 2,343億円 (31明細：平均76億円)
 全てAAA格、劣後比率は36%~40%

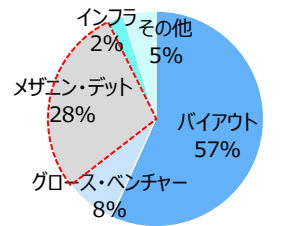
SF貸出金の収益性指標	2024年度	2025年度	前年度比
ROA (総資産利益率)	1.07%	1.11%	+0.03pt
RORA (リスク・アセット対利益率)	1.92%	2.01%	+0.09pt

プライベートエクイティ投資 (私募REIT・不動産ファンドを除く)

【投資実績の推移】

(億円)	2013年度	2019年度	2022年度	2025年度
出資コミット額 (累計)	140	661	1,290	2,117
うち国内	140	455	632	898
うち海外	0	206	659	1,220
出資残高 (末残)	16	328	724	914
投資損益 (年間)	7	17	44	78

構成比 (2025年度)



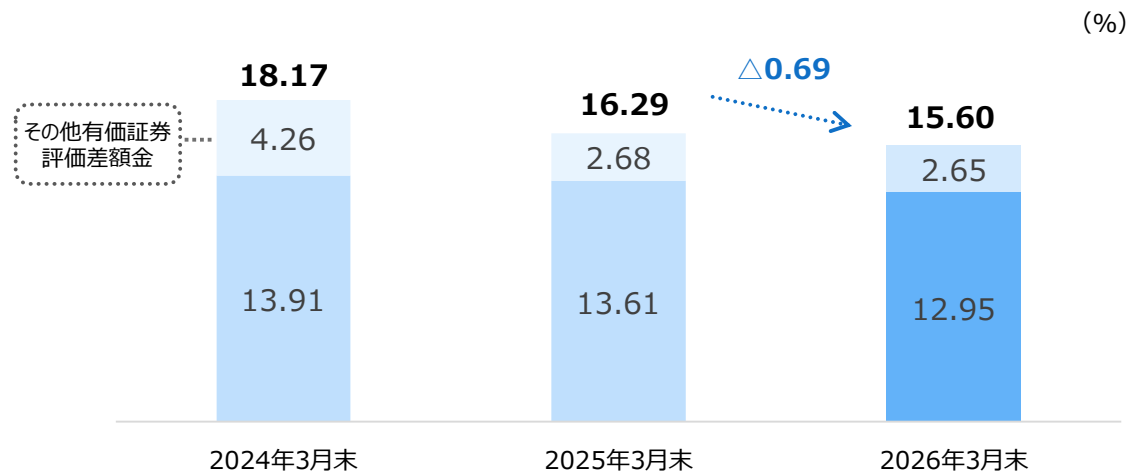
プライベートクレジット※1関連のエクスポージャー (2026年3月末)

プライベートエクイティ投資のうち、プライベートデットファンド 290億円 (25明細) が該当
 ▶ 全てのファンドが中途解約不可で解約集中による流動性への懸念は無く、BDC※2への投資も無い
 なお、CLO(2,343億円・31明細)には全てAAAの外部格付が付与され、プライベートクレジットの組入れはない
 ※1 銀行規制を受けないノンバンクが、非上場企業等向けに行う融資をまとめたファンド形態の商品 ※2 Business Development Company

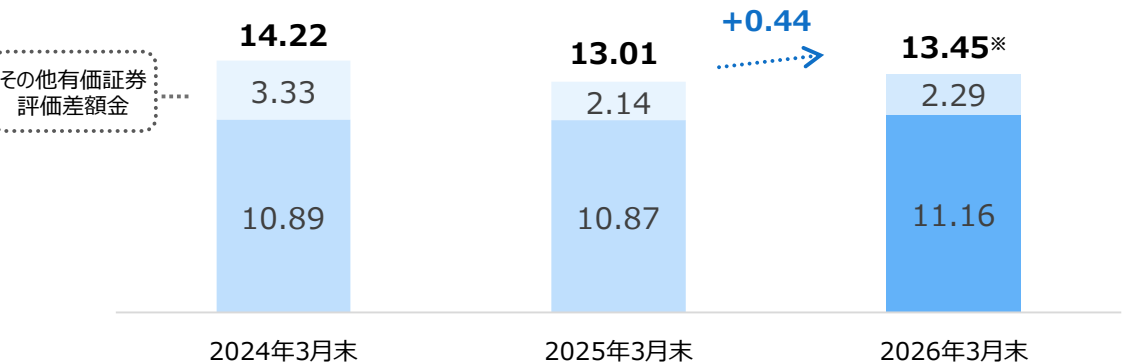
自己資本比率

2026年3月末の総自己資本比率およびCET1比率は15.60%（2025年3月末比△0.69pt）
 バーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は13.45%（同 +0.44pt）

自己資本比率（CET1比率）



バーゼルⅢ最終化完全適用後



※バーゼルⅢ最終化完全適用後の、資本フロア調整額等を考慮した試算値

自己資本およびリスク・アセット等の推移

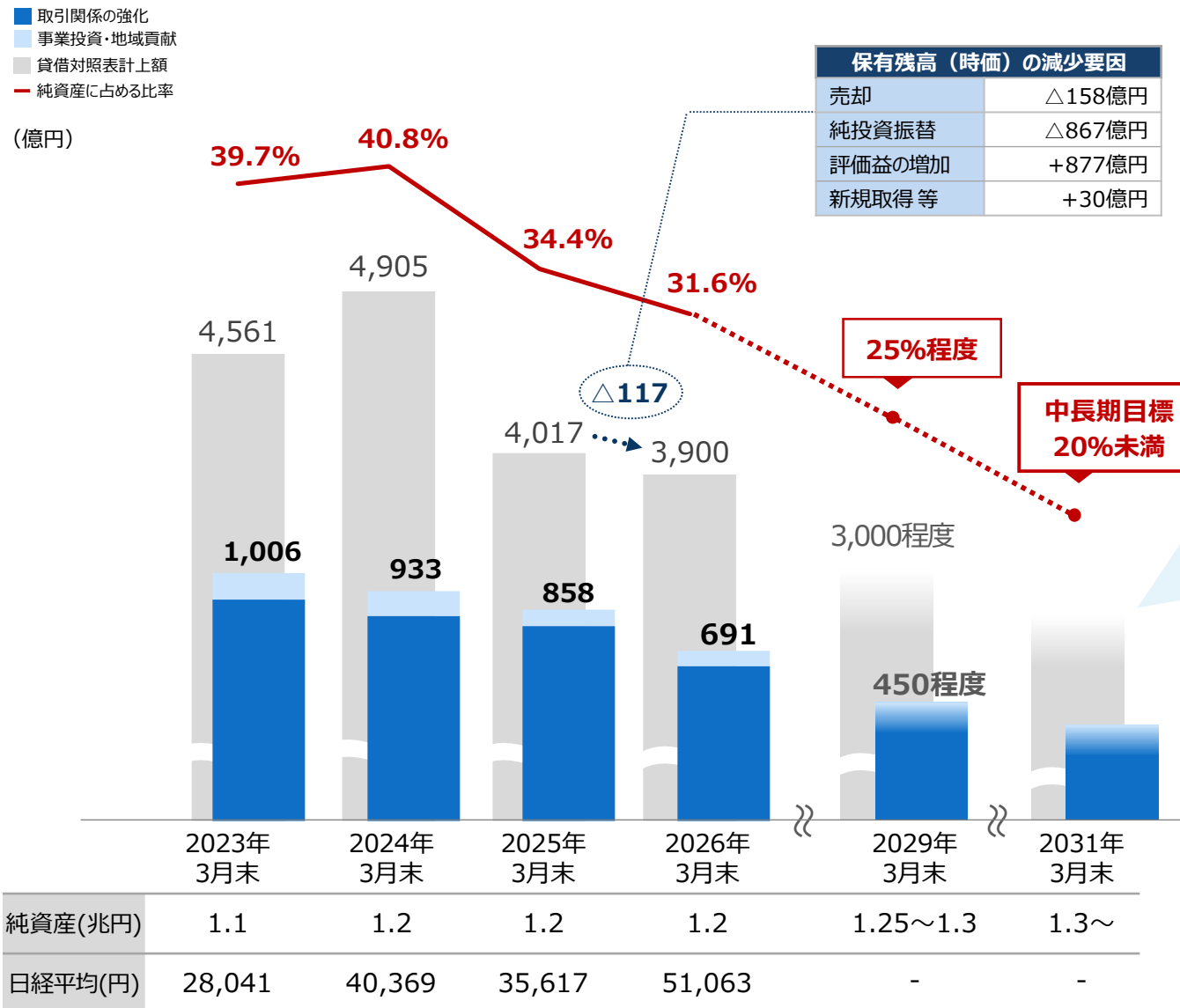
【バーゼルⅢ】	2024年 3月末	2025年 3月末	2026年 3月末	2025年 3月末比
(億円)				
自己資本※	10,454	9,912	10,816	+903
CET1	10,454	9,912	10,816	+903
その他有価証券 評価差額金除き	8,004	8,280	8,975	+695
その他Tier1	-	-	-	-
Tier2	-	-	-	-
リスク・アセット	57,520	60,821	69,300	+8,478
信用リスク・アセットの額	55,616	58,695	63,216	+4,521
マーケット・リスク相当額に係る額	1	32	9	△24
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,903	2,094	2,346	+252
フロア調整額	-	-	3,729	+3,729

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

政策投資株式の縮減

純資産に占める保有比率は着実に低下。株価上昇による評価益の増加も考慮し、中長期目標の達成に向けて計画的に縮減
 株式売却益は今後の利益成長に向けた戦略的な投資に活用しつつ、資本運営の最適化を図る

政策投資株式保有残高の推移



政策投資株式縮減の考え方

保有意義※が認められないと判断される先は政策投資を解消

➡ ①純投資への振替、または②売却執行

※「取引関係強化」「事業投資」「地域貢献」の観点から保有意義を検証

<2025年度 振替純投資株式の増減>

	取得原価	時価	評価損益
期首残高	84	676	592
増加(振替等)	176	1,484	1,308
減少(売却)	△48	△445	△398
期末残高	212	1,715	1,503

◆ 保有利回り 時価 : 2.21%
 取得原価 : 17.90%

売却応諾銘柄の状況	
売却応諾額(9先)	133
うち評価損益	89

2025年度における株式売却益の活用

➤ 安定的な資金利益の獲得に向けた債券入替オペレーションの実施 (P11)

株式の保有方針

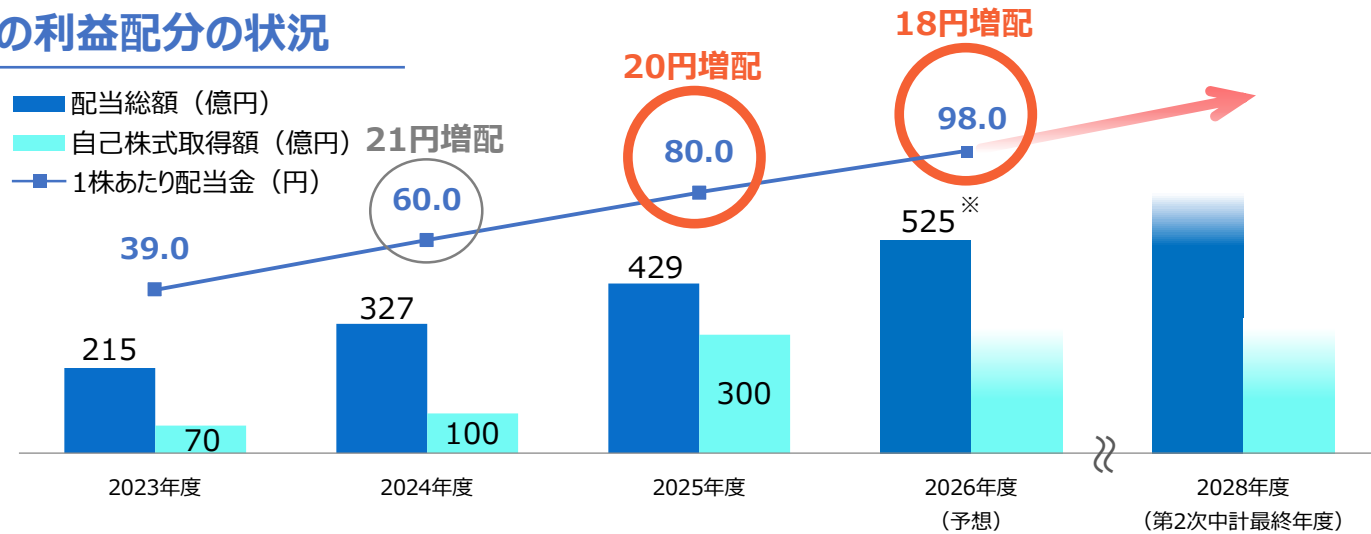
➤ 安定経営を支える資本としての役割を担い、受取配当金は還元原資として考慮
 有価証券評価差額金は、CET1比率のうち「1.5~2%程度」を目安とする
 (第2次中計期間に2%未満への低減を目指す)

株主還元方針

2025年度1株あたり配当金は、前年度比+20円増配し80円（配当性向47.7%）

2026年度については、過年度の利益上振れ分も考慮しつつ、利益の成長により1株当たり配当金を98円（同+18円）へと増配予定

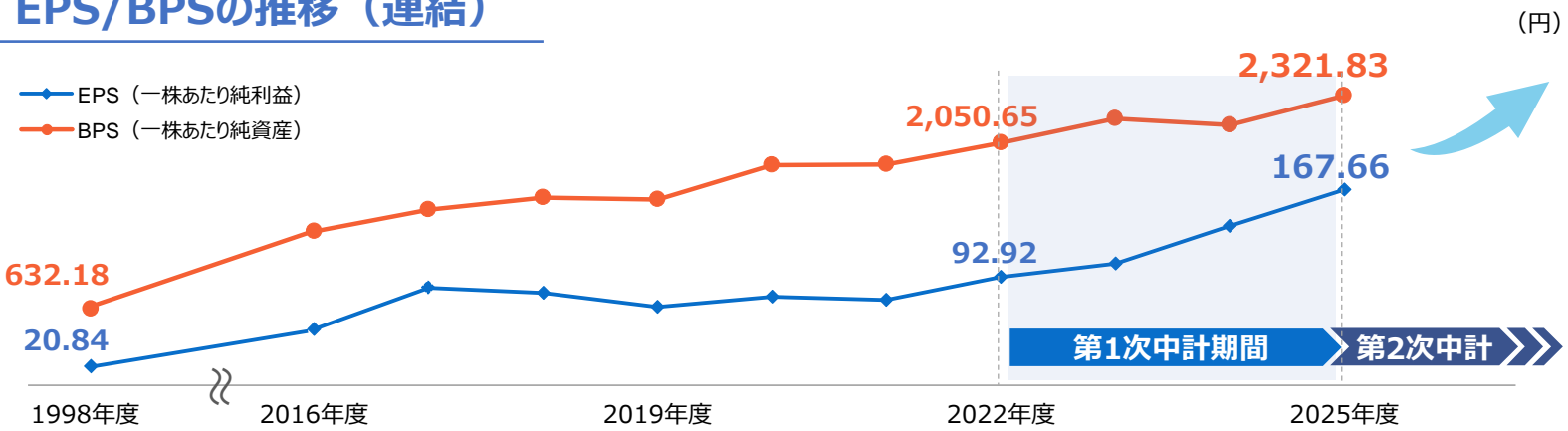
株主への利益配分の状況



配当性向	37.4%	44.0%	↗ 47.7%	↗ 49.8%	50.0%~
総還元性向	49.3%	57.3%	↗ 80.6%	-	-
親会社株主利益	578億円	746億円	↗ 905億円	↗ 1,050億円	1,220億円

※ 2026年3月末の発行済株式数（自己株式を除く）から公表済の自己株式処分を考慮した株式数をもとに試算

EPS/BPSの推移（連結）



株主還元方針

配当を基本に、資本効率向上を目的とした自己株式取得も機動的に実施

配当

- ・ 2027年度迄に「配当性向50%以上」へ累進的に引き上げ、2028年度以降も「配当性向50%以上」を維持
- ・ 利益の持続的な成長により、増配を継続していく

自己株式取得

- ・ 資本コントロールの一環として、ROE目標の達成に必要な水準の自己株式取得を機動的に実施

EPSの成長

第1次中計期間のEPS成長率 **80.4%**

	2022年度	2025年度	EPS成長への寄与
連結当期純利益	524	↗ 905	75.9%
発行済株式総数(平残)※1	564	↘ 540	4.5%
EPS	92.92	↗ 167.66	-

▶ 着実な利益成長と資本効率の向上を通じ、引き続きEPSのさらなる成長を目指す

※1 自己株式除き（百万株）

2026年度業績予想

2026年度利益水準は、連結経常利益1,520億円、同当期純利益1,050億円と引き続き増益基調を見込む

		(億円)			
		2024年度 実績	2025年度 実績 (A)	2026年度 予想 (B)	増減 (B-A)
連 結	経常利益	1,021	1,303	1,520	+217
	親会社株主に帰属する当期純利益	746	905	1,050	+145
	ROE (純資産基準)	6.3%	7.5%	8.4%	+0.9pt
	ROE (株主資本基準)	7.7%	9.1%	10.2%	+1.1pt
	OHR※1	51.9% (49.1%)	58.4% (46.0%)	53.6% (46.0%)	△4.8pt (-)
	CET1比率※2	16.29% (13.01%)	15.60% (13.45%)	14.07% (13.35%)	△1.53pt (△0.10pt)

※1 () 内はコア業務粗利益を基準とした数値 ※2 () 内はバーゼルⅢ最終化を完全適用した場合の試算値

静 岡 銀 行 単 体	コア業務粗利益※	1,779	2,034	2,180	+146
	業務粗利益	1,674	1,555	1,830	+275
	資金利益	1,493	1,722	1,860	+138
	役務取引等利益	275	290	290	-
	特定取引利益	10	8	10	+2
	その他業務利益	△104	△464	△330	+134
	経費 (△)	865	908	970	+62
	経常利益	913	1,190	1,400	+210
	当期純利益	667	816	955	+139
	与信関係費用 (△)	44	81	80	△1

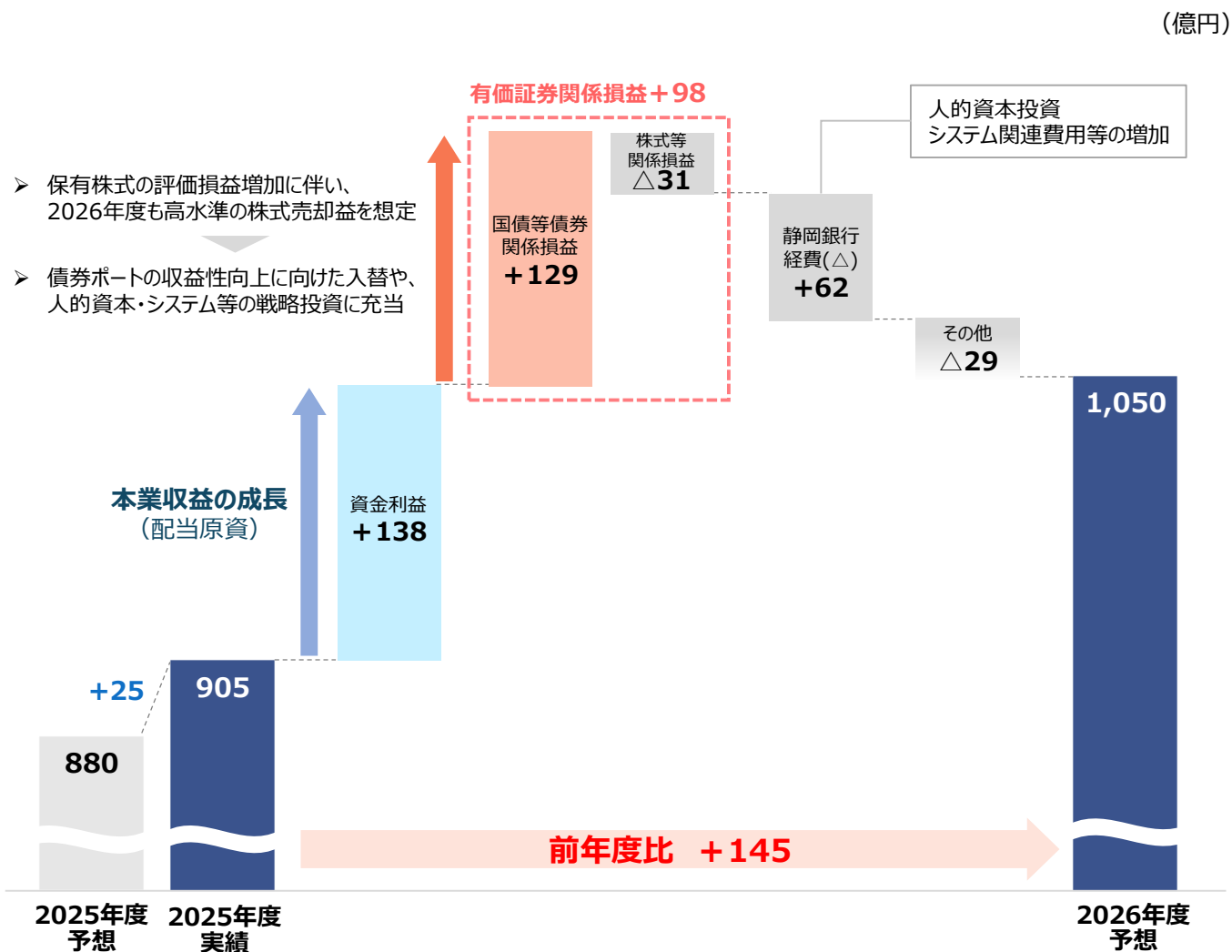
※ コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

2026年度業績予想のポイント

ROE向上に向けた債券ポートフォリオの再構築等を進めつつ、資金利益の成長をベースに、連結当期純利益は前年度比+145億円を見込む

		2025年度 実績	2026年度 予想	増減
連 結	(億円)			
	経常利益	1,303	1,520	+217
	親会社株主に帰属する 当期純利益	905	1,050	+145
	ROE (純資産基準)	7.5%	8.4%	+0.9pt
静 岡 銀 行 単 体	業務粗利益	1,555	1,830	+275
	資金利益	1,722	1,860	+138
	役員取引等利益	290	290	-
	特定取引利益	8	10	+2
	その他業務利益	△464	△330	+134
	うち国債等債券関係損益	△479	△350	+129
	経費 (△)	908	970	+62
	与信関係費用 (△)	81	80	△1
	株式等関係損益	611	580	△31
	経常利益	1,190	1,400	+210
	当期純利益	816	955	+139
	1株あたり配当金	80円	98円	+18円

連結当期純利益の増減





4月

- 地域の魅力向上、お客さまの事業革新支援に向け、**Web3 技術 (NFT)** を活用した実証実験を開始 (**しずおかFG**)

- **脱炭素化**への取組み (**静岡銀行**)

・「安倍川水力発電所」を活用したオフサイト型
バーチャルPPAの導入

・「しずぎんウインドパーク東伊豆風力発電所」由来の
電力を調達開始



- 「学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」
で初入賞 (**静岡銀行**)



- 総資産営業ツール「**S-Bridge**」の導入
(**静岡銀行・静岡ティーエム証券**)



5月

- コア預金モデルの高度化に取り組む
「**バランスシート・マネジメント・コンソーシアム**」の設立
(**静岡銀行**)



- 静岡市「**森林カーボンクレジット創出促進事業**」の
運営事務局を受託 (**静岡経営コンサルティング**)

- 静岡県と
「**ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナーシップ協定**」
を締結 (**静岡銀行**)



静岡銀行



「小さな親切」運動静岡県本部



NPO 法人里山会公文名ファイブ



6月

- 「**富士山・アルプス アライアンス 移住促進プロジェクト**」本格始動
(**静岡銀行**)

・リノベると連携した「**人財マッチング事業**」の開始

・「**移住応援ローン**」の取扱開始



富士山・アルプス アライアンス

Mt. Fuji-Alps Alliance

- 高校生向け人材育成プロジェクト
「**GOTEMBA MIRAI PROJECT 2025 powered by TGC**」
を始動 (**SFGマーケティング**)



- **社会貢献寄付型融資**「しずおか未来世代サポートローン」の
取扱開始 (**静岡銀行**)

- 「**脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業**」に係る
指定リース事業者に採択 (**静岡リース**)

地域共創戦略
×
グループビジョン
戦略

トランスフォーメーション
戦略



7月

- 静岡・名古屋アライアンスの一環として、お客さまの海外事業支援を目的に「インドネシア静友会」を共同で初開催（静岡銀行）



- 地域企業の課題解決に資するメニューの拡充に向け、新たに2社と業務提携契約を締結（静岡リース）
 - ・ロボカル（製造業における人手不足の解消、生産性向上を支援）
 - ・YSK（不要設備、遊休資産等の資産整理ニーズに対応）
- 環境省「令和7年度 ESG 地域金融の普及促進事業」の支援先金融機関に4年連続で採択（静岡銀行）

- 「TECH BEAT Shizuoka 2025」を開催
※来場者延べ10,125名、スタートアップ出展178社と過去最高（静岡銀行）



8月

- 地域の労働力不足解消に向けた外国人材の就職機会の創出を目指し、フィリピンの大学「National University Philippines」と業務提携契約を締結（静岡銀行）



- 静岡市「森林カーボンクレジット創出促進事業」運営事務局として、新たなカーボンクレジットの創出に取り組む選定事業者を決定（静岡経営コンサルティング）

- 事業者向け社会貢献寄付型定期預金「しずおか未来世代サポート」の取扱いを開始（静岡銀行）



9月

- 地域企業の事業承継や事業再構築の支援を目的とした「富士山・アルプスアライアンスファンド」を設立（静岡銀行、静岡キャピタル）



- 地域における新たな価値の創出に向け「NFTマーケティング事業」を開始（SFGマーケティング）



- しずぎん本部タワー敷地内の「しずぎんの森」が環境省の「自然共生サイト※」に認定（しずおかFG）
※地域生物多様性増進法に基づく生物多様性の維持等実施計画の認定区域



屋上で確認されたハヤブサ

- ACSIONとの共同開発により、不正検知プラットフォーム「Detecker」において、法人インターネットバンキングの不正利用モニタリングを開始（静岡銀行）

地域共創戦略
×
グループヒジメ
戦略

トランスフォーメーション
戦略



10月

- 「富士山・アルプス アライアンス」の一環として、地方創生に資する八十二銀行アレンジによるシンジケートローンに参画（静岡銀行）



- 障がい者雇用の優良中小事業主「もにす認定企業」を取得（しずぎんハートフル）



- 「富士山・アルプス アライアンス」および「静岡・名古屋アライアンス」共同企画バーチャルウォーキングイベント「アンサンブルウォーキング」を開催（静岡銀行）



11月

- 地域の産業振興に資する一般財団法人(新設予定)に対するしずおかFG株式を活用した活動支援の検討を開始（しずおかFG、静岡銀行）

- J-クレジットを活用した「カーボン・オフセットリース」の取扱を開始（静岡リース）

- 静岡魅力探究プログラム「アオハルし放題」最終コンテストを開催（静岡銀行）



- 「しずおかGXサポートZ」の取扱開始および第1号契約を締結（静岡銀行）

- 引越しに伴う全国の自治体や銀行手続きをオンラインで完結できる「ペンリイ」の取扱を開始（静岡銀行）

12月

- CDPの気候変動調査で最高評価「Aリスト」に2年連続で認定（しずおかFG）



- 社会貢献寄付型商品（貸出金・定期預金）の提供を通じた寄付品贈呈式を実施（静岡銀行）



- 適切なAI活用に向けた「しずおかフィナンシャルグループAIポリシー」を制定（しずおかFG）

- 銀行のコンタクトセンターにおける業務品質を国際基準で評価する「COPC® CX規格認証」を取得（静岡銀行）



地域共創戦略
×
グループヒジメ
戦略

トランスフォーメーション
戦略



2026年1月

- 御殿場市内で太陽光発電所を稼働、静岡銀行16店舗へ再生可能エネルギーの電力供給を開始（静岡リース）



- 社会インパクトをもたらすスタートアップ企業を長期視点で支援するベンチャーキャピタルファンド「DeepBlue1号ファンド」を設立（静岡キャピタル）



- 東京ガスの完全子会社である東京ガスリースの子会社化に向けた株式譲渡契約を締結（しずおかFG）

■ 事業の特徴

東京ガスリース

- 首都圏における事業ネットワーク
- 個人顧客向け家庭用リース等

静岡リース

- 静岡県中心の事業基盤
- 法人顧客向けリース

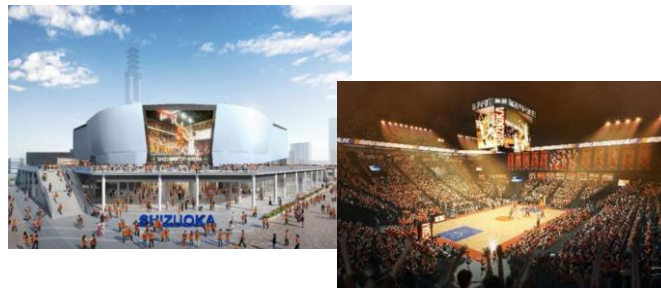
■ 期待効果

- 成長領域（首都圏）における個人市場へのアプローチ
- ノウハウの相互共有によるグループシナジーの発揮

- 地域におけるデジタル通貨の活用検討を目的として、マイナウォレット社と連携したWeb3 事業の共同研究を開始（しずおかFG）

2月

- 「The Shizuoka Alliance」の構成企業として静岡市アリーナ整備・運営事業における落札者に選定（SFG不動産投資顧問）



- 自動車産業支援に注力する地方銀行7行と「自動車産業支援にかかる広域連携協定書」を締結（静岡銀行）



- 「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で「金賞（環境大臣賞）」を4年連続受賞（静岡銀行）



3月～

- 名古屋銀行との経営統合に関する基本合意書を締結（しずおかFG）



- 地域企業との共同出資により「しずおかまちづくりコンサルティング」を設立（SFG不動産投資顧問）

- 地域の決済サービス機能の拡充に向け日専連静岡の完全子会社化を決定（静岡銀行）

- 地域企業とスタートアップの共創を通じた新産業創出を支援する「しずおかビジョン共創1号ファンド」を設立（静岡キャピタル）

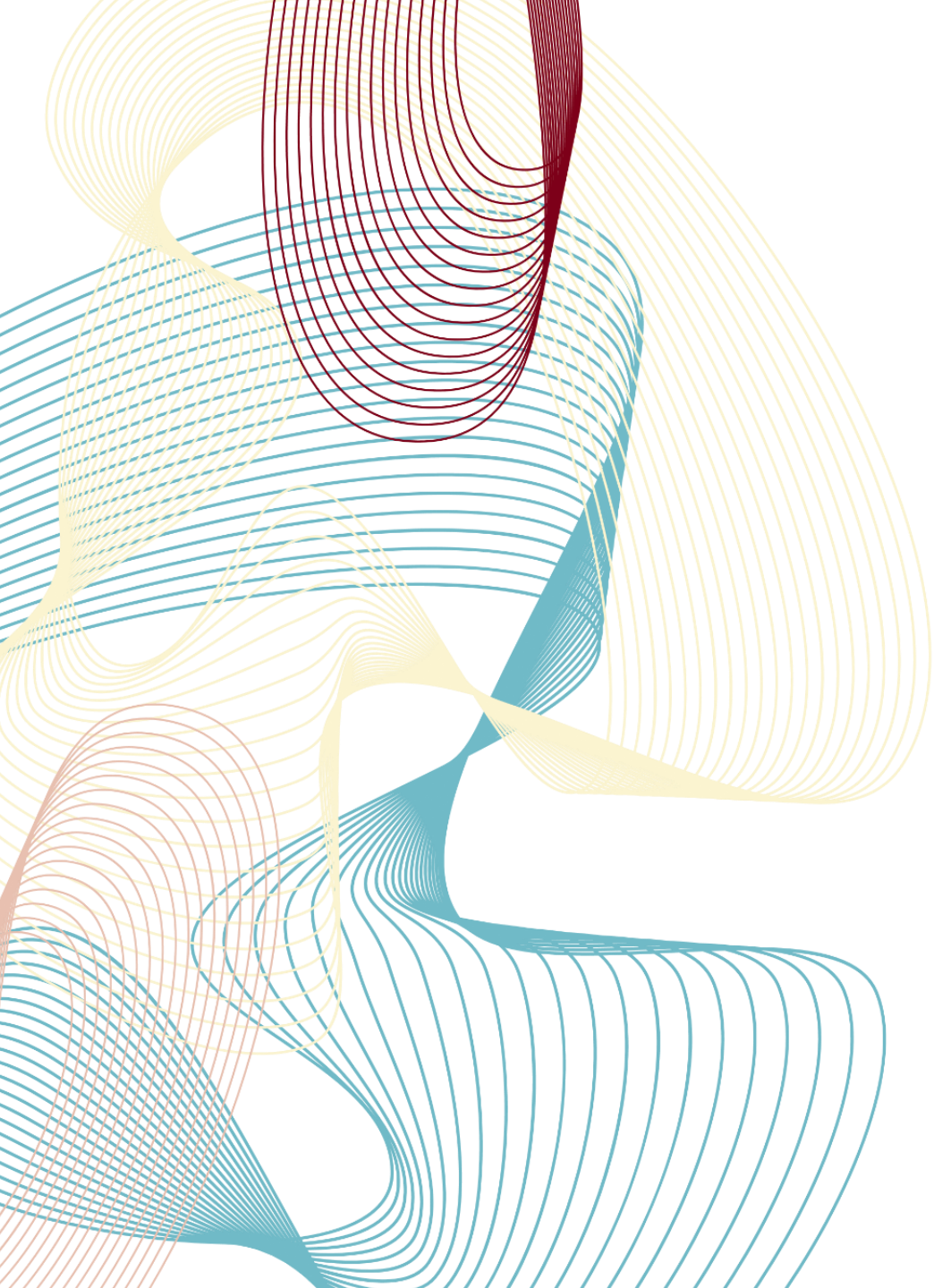
- 「健康経営銘柄」「健康経営優良法人制度（ホワイト500）」に3年連続で認定（しずおかFG）



- 静岡ビジネスクリエイトと静岡モーゲージサービスを合併し、「しずぎんビジネスパートナーズ」に商号を変更（静岡ビジネスクリエイト・静岡モーゲージサービス）

地域共創戦略
×
グループビジョン
戦略

トランスフォーメーション
戦略



決算データ編

<貸出金の状況> (平残ベース)【静岡銀行単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

	2024年度			2025年度			増減		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
貸出金	105,299	104,277	106,328	109,363	107,686	111,049	4,064	3,409	4,721
国内店①	102,233	101,411	103,060	105,899	104,461	107,344	3,666	3,050	4,284
一般貸出金(企業向け貸出金) ※1	61,409	60,989	61,831	63,090	62,346	63,838	1,681	1,357	2,007
うち中小企業向け② ※1	42,947	42,681	43,214	44,462	43,756	45,172	1,515	1,075	1,958
公共向け貸出金	860	887	832	739	760	719	△ 121	△ 127	△ 113
うち中小企業向け(公社等)③	10	11	10	9	9	10	△ 1	△ 2	0
個人向け貸出金④ ※2	39,965	39,534	40,397	42,069	41,356	42,787	2,104	1,822	2,390
(消費者ローン) ※2	39,850	39,421	40,281	41,955	41,242	42,672	2,105	1,821	2,391
海外店	3,066	2,866	3,268	3,464	3,225	3,705	398	359	437
うち中小企業向け②+③	42,957	42,692	43,224	44,472	43,765	45,182	1,515	1,073	1,958
うち中小企業等⑤=②+③+④	82,922	82,226	83,621	86,541	85,121	87,969	3,619	2,895	4,348
中小企業等貸出金比率⑤/①	81.11%	81.08%	81.13%	81.72%	81.48%	81.95%	0.61p	0.40p	0.82p

【静岡県内の貸出金】

	2024年度			2025年度			増減		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
静岡県内の貸出金	53,052	52,945	53,159	54,025	53,590	54,461	973	645	1,302
一般貸出金(企業向け貸出金) ※1	27,881	27,802	27,960	28,765	28,413	29,120	884	611	1,160
うち中小企業向け⑥ ※1	23,493	23,432	23,555	24,333	24,016	24,652	840	584	1,097
公共向け貸出金	860	887	832	739	760	719	△ 121	△ 127	△ 113
うち中小企業向け(公社等)⑦	10	11	10	9	9	10	△ 1	△ 2	0
個人向け貸出金⑧ ※2	24,312	24,256	24,367	24,520	24,418	24,623	208	162	256
(消費者ローン) ※2	24,194	24,139	24,249	24,405	24,303	24,508	211	164	259
うち中小企業向け⑥+⑦	23,503	23,442	23,565	24,343	24,025	24,662	840	583	1,097
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	47,815	47,699	47,932	48,862	48,442	49,285	1,047	743	1,353

※1. 「一般貸出金(企業向け貸出金)」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況> (未残ベース)【静岡銀行単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

(億円)

	2025年3月末 A	2025年9月末 B	2026年3月末 C	2025年3月末比 C-A	2025年9月末比 C-B
貸出金	107,351	108,614	112,559	5,208	3,945
国内店①	104,102	105,441	109,021	4,919	3,580
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	62,367	62,708	64,636	2,269	1,928
うち中小企業向け② ※1	43,595	43,934	46,386	2,791	2,452
公共向け貸出金	757	714	664	△ 93	△ 50
うち中小企業向け（公社等）③	9	10	9	0	△ 1
個人向け貸出金④ ※2	40,979	42,019	43,722	2,743	1,703
（消費者ローン） ※2	40,856	41,904	43,605	2,749	1,701
海外店	3,248	3,173	3,538	290	365
うち中小企業向け②+③	43,604	43,944	46,395	2,791	2,451
うち中小企業等⑤=②+③+④	84,583	85,962	90,117	5,534	4,155
中小企業等貸出金比率⑤/①	81.25%	81.52%	82.66%	1.41p	1.14p

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	2025年3月末 A	2025年9月末 B	2026年3月末 C	2025年3月末比 C-A	2025年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	53,723	53,932	55,199	1,476	1,267
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	28,544	28,705	29,780	1,236	1,075
うち中小企業向け⑥ ※1	23,935	24,283	25,342	1,407	1,059
公共向け貸出金	757	714	664	△ 93	△ 50
うち中小企業向け（公社等）⑦	9	10	9	0	△ 1
個人向け貸出金⑧ ※2	24,422	24,513	24,755	333	242
（消費者ローン） ※2	24,300	24,398	24,639	339	241
うち中小企業向け⑥+⑦	23,944	24,293	25,351	1,407	1,058
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	48,366	48,806	50,106	1,740	1,300

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<預金・預り資産の状況>【静岡銀行単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

預金の状況（末残）

	2025年3月末	2025年9月末	2026年3月末	2025年3月末比	2025年9月末比
	A	B	C	C-A	C-B
預金	119,847	120,027	124,342	4,495	4,315
国内営業店預金	115,138	115,359	119,838	4,700	4,479
うち個人預金	77,295	77,356	78,749	1,454	1,393
うち法人預金	30,385	31,931	32,824	2,439	893
静岡県内預金	101,661	101,501	103,415	1,754	1,914
うち個人預金	72,573	72,642	73,788	1,215	1,146
うち法人預金	24,562	24,854	25,324	762	470
譲渡性預金	1,349	2,212	1,782	433	△ 430
合計	121,196	122,239	126,123	4,927	3,884

個人預り資産の状況（末残）

	2025年3月末	2025年9月末	2026年3月末	2025年3月末比	2025年9月末比
	A	B	C	C-A	C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	88,673	89,428	91,620	2,947	2,192
円貨預金	77,181	77,237	78,633	1,452	1,396
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	114	119	116	2	△ 3
投資信託	735	930	1,086	351	156
公共債	415	519	704	289	185
個人年金保険	10,227	10,622	11,082	855	460
静岡フィード証券㈱の個人預り資産	7,181	8,201	8,675	1,494	474
静岡フィード証券㈱を含む個人預り資産	95,853	97,629	100,295	4,442	2,666
うち円貨預金・譲渡性預金除き	18,672	20,392	21,662	2,990	1,270

<2026年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権及びリスク管理債権> [静岡銀行単体]

(億円未満四捨五入)

・総与信に占める不良債権（金融再生法開示債権及びリスク管理債権）の割合：0.78%
 （部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合：0.75%）

(単位：億円)

自己査定における 債務者区分	自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等 による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	うち私募債
破綻先 30 <17>	21 <8>	9	— (2)	— (13)	100	46	100.0%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 146 <113>	
実質破綻先 116 <95>	62 <41>	54	— (10)	— (20)				—	
破綻懸念先 666 <666>	475 <475>	132	59 (170)		437	170	91.1%	危険債権 666 <666>	
要注意先 6,378	要管理先 94	8	86		要管理先の保全額 54	4	62.1%	要管理債権 (貸出金のみ) 80	三月以上延滞債権 4
					要管理先のうち要管理債権 に対する保全額 41	4	56.1%		貸出条件緩和債権額 75
					要管理先のうち要管理債権 以外の保全額 13	0	95.9%		—
要管理先以外の 要注意先 6,284	1,873	4,411			要管理先以外 の要注意先保全額 3,653	175	60.9%	正常債権 112,750	
正常先 106,288	106,288					83		164	
合計 113,477 <113,444>	非分類合計 108,726 <108,693>	Ⅱ分類合計 4,692	Ⅲ分類合計 59 (183)	Ⅳ分類合計 — (33)		合計 478		合計 113,641 <113,608>	
								164	

- 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
- 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
- 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を（ ）内に記載しております。部分直接償却～Ⅳ分類相当額 33億円
- 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
- 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
- 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況（残高ベース）>【静岡銀行単体】

【2025年3月～2026年3月】

(億円未満四捨五入)

(億円)

		当初残高 A	2026年3月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2025 年 3 月 末	正常先	100,880	95,331	1,039	6	23	27	2	4,452	52	0.05%	5	0.00%
	要注意先	6,462	703	5,329	11	144	16	23	236	183	2.82%	63	0.97%
	要管理先	105	4	14	78	1	1	—	7	1	1.25%	0	0.13%
	破綻懸念先	664	3	30	1	528	37	12	53				
	実質破綻先	133	0	5	0	2	58	4	64				
	破綻先	44	—	5	—	—	0	7	32				

【2024年3月～2025年3月】

(億円)

		当初残高 A	2025年3月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2024 年 3 月 末	正常先	97,644	92,965	991	9	17	19	13	3,631	48	0.04%	8	0.00%
	要注意先	6,701	736	5,577	7	119	56	12	194	187	2.78%	62	0.91%
	要管理先	149	7	4	93	0	0	—	40	5	3.33%	1	0.61%
	破綻懸念先	739	5	37	0	556	28	43	69				
	実質破綻先	119	0	7	0	2	59	4	46				
	破綻先	20	—	5	—	—	—	2	12				

※ 1. 計上基準：与信残高は2024年3月末および2025年3月末の残高を使用し、2025年3月末および2026年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については2025年3月末および2026年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ おくもと ガバナンス企画部 IR・SR室 納本

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-5418 (直通)

F A X : 054-344-0131

E - m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しずおかフィナンシャルグループ
Webサイト〔IRニュース〕

